

1 消防庁舎（消防本部、消防署所）

1-1 消防庁舎（新築、増改築、建替）

対象事業

○【消防庁舎（消防本部、消防署、出張所）の新築、増改築、建替】

【事業イメージ】



消防本部
(北九州市消防局)



消防本部（消防署併設）
(大阪市消防局)



消防署
(京都市消防局)



出張所
(松山市消防局)

留意事項

○【1-2】広域化に伴う新築・増改築、【1-3】浸水想定等区域からの移転、【1-4】耐震化に伴う増改築、移転については、令和7年度まで緊急防災・減災事業債が活用可能（津波浸水想定区域からの移転及び耐震化を目的とする一部改築又は増改築以外は消防本部庁舎を除く。）

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【消防本部庁舎】一般事業債（消防・防災施設整備事業）

充当率 75%

（交付税措置なし）

一般財源 25%

○【消防本部庁舎（広域化に伴うもの）、消防署、出張所】一般事業債（消防・防災施設整備事業）

充当率 90%

（交付税措置なし）

一般財源 10%

1-2 消防庁舎（広域化に伴う新築、増改築）

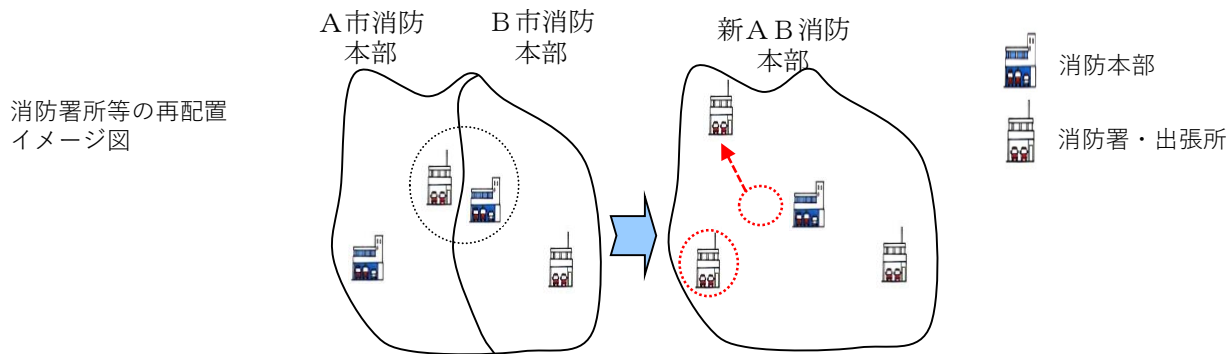
対象事業

- 【広域消防運営計画等に基づき必要となる消防署所等（消防署、出張所及び指令センター）の増改築】
（消防署所等の再配置が必要であると位置づけられたものは新築も対象）
- 【広域消防運営計画等に基づき統合される消防本部を消防署所等として有効活用するために必要となる改築】

留意事項

- ・ 広域化後10年度以内に完了する事業
- ・ 広域化前に着手するものも対象。
- ・ 「消防署所等の増改築等」とは、近接する署所を統合し新たに署所を設置する場合や、常備消防を持たない町村の地域を管轄する署所を新設する場合など、機能を強化するための事業。ただし、消防本部（指令センターを除く）、職員宿舎及び老朽化のための消防署所等の増改築については対象外。
- ・ 「新築が対象となる消防署所の再配置」とは、近接する署所を統合し新たに分署を設置する場合や非常備消防地域を管轄する署所等を新設する場合など

【事業イメージ】



整備事例 奈良県広域消防組合消防本部 桜井消防署（庁舎・訓練施設）

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

1-3 消防庁舎（浸水想定等区域からの移転）

対象事業

- 【施設の大宗が以下①、②の浸水想定等区域内にあり、地域防災計画、浸水対策等の観点から移転が必要と位置づけられた消防庁舎】
（用地費も移転前の用地面積を上限として対象）
 - ① 「津波浸水想定区域内」からの移転（消防本部、消防署、出張所、指令センター）
 - ② 「洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域、高潮浸水想定区域、土砂災害警戒区域等」からの移転（消防署、出張所及び指令センター）

【事業イメージ】



被災状況（津波浸水）



被災状況（洪水浸水）＜消防本部、消防署の合築庁舎＞



移転整備事例（利尻富士支署）

留意事項

- ・ 消防庁舎については、原則として、移転前延床面積を上限として、起債対象事業費を算出する。
- ・ ただし、「災害時に災害対策の拠点となる公用施設における災害対策本部の設置、応援職員の受入れ、災害応急対策に係る施設」や、「救急業務に従事する救急隊員及び救急隊員と連携して出動する警防要員の使用する消防本部、消防署及び出張所における感染症対策に係る施設」等の防災・減災対策の機能強化によって面積が増加する場合、当該増加部分については、「浸水想定等区域移転事業」の上限面積を超えて対象とすることができる。
- ・ 自治体区域内に高台など適切な移転先がなく、浸水想定等区域内で建て替えざるを得ない状況がある場合は、かさ上げなどの浸水対策等を講じることにより、高台移転と同等の効果が見込まれるものであり、想定される津波の高さ等を踏まえた浸水対策の実効性が担保され、地域防災計画の中に事業の必要性が位置づけられていれば、対象となり得る

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

1-4 消防庁舎（耐震化に伴う増改築、移転）

対象事業

○【地域防災計画、耐震改修を進める必要があるとされた消防署所等（消防署、出張所及び指令センター）の耐震化】

・原則として耐震化を目的とする当該施設の一部改築又は増築を対象

・消防署所等については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要があり、全部改築することがやむを得ないと認められるものについては対象（Is 値0.6 未満であって、耐震補強を行ったとしても所要の耐震性を確保できない場合や、耐震補強後の耐用年数等を考慮したトータルコストが全部改築した場合のトータルコストを上回ることが明らかかな場合）

・移転を伴う全部改築でも、耐震化のために必要な移転であれば、用地費も対象

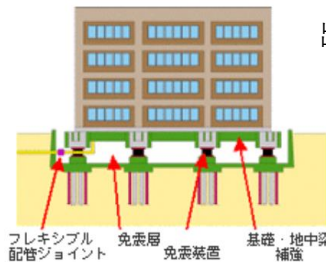
【事業イメージ】



出張所（耐震化建替）



耐震補強工事



免震化工事

留意事項

・耐震化のために全部改築を行う場合、対象となるのは、消防署所等に属する部分及び消防本部のうち消防署所等と同等の機能を有していると認められる部分（消防車両の車庫、資機材庫、自主防災組織等の訓練や研修を行うための部屋など、通常は消防署所等に整備されるものであるが消防本部部分に整備されているもの等）

・耐震補強のほか、制震化、免震化に要する経費も対象。また非構造部材についても、耐震診断を行った結果、耐震補強工事が必要とされたものについては対象

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○ 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

1-5 消防庁舎における応援職員の受入れ施設等

対象事業

○ 災害時に災害対策の拠点となる消防庁舎（消防本部、消防署、出張所及び指令センター）における

①災害対策本部の設置、②応援職員の受入れに係る施設、③災害応急対策に係る施設の整備

（地域防災計画等に位置付けられる災害対策本部員室、災害対策本部事務局室（オペレーションルーム）（危機管理担当執務室を含む。）、応援職員のための執務室、一時待避所、物資集積所等

【事業イメージ】

<①災害対策本部の設置>



災害対策本部室

<②応援職員の受入れに係る施設>

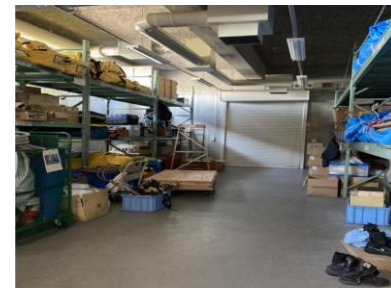


応援職員のための執務室

<③災害応急対策に係る施設>



一時待避所



物資集積所

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

・ 一部改築又は増築による整備のほか、耐震化が未実施の施設の建替事業（※）であって、個別施設計画に当該施設の建替えを位置付けるものについて対象となります。

※原則として、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建設され、耐震化が未実施の施設。ただし、耐震化を実施済み等これに該当しない消防本部において、消防署所等と同じ建物となっており、当該消防署所等の洪水浸水想定区域等からの移転建替えにより、併せて移転する場合はこの限りではありません。

・ 地域防災計画等への位置付けについて、災害発生時の初動体制が確保できるよう、それぞれの施設の設置場所（面積が特定できるよう具体的な位置を記載することが必要）、具体的な利用手続き、災害の程度に応じた応急対策に関する内容が求められます。

・ 特に、応援職員の受入れに係る施設を整備する場合については、受援体制（国、地方団体、民間企業、ボランティア団体等からの応援を迅速・適確に受入れて情報共有や調整を行うための体制）の構築のための「受援計画」を策定することが必要です。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【応援職員の受入れ施設等】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

1-6 消防庁舎（救急隊員等の感染症対策）

対象事業

- 【感染症流行時においても適切に業務が継続されるよう、救急業務に従事する救急隊員等（※）の使用する消防本部、消防署及び出張所の施設及び設備の整備】（※）救急業務に従事する救急隊員及び救急隊員と連携して出動する警防要員
 - ・仮眠室・浴室の個室化
 - ・消毒室、トイレ、換気扇等の改修
 - ・非接触対応設備、固定式間仕切り、救急資器材・資機材用備蓄倉庫等の設置 など

【事業イメージ】

○仮眠室の個室化



室外 室内



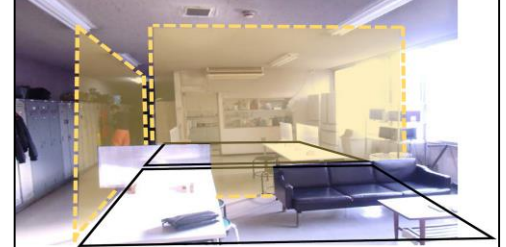
○消毒室の整備



拡大 専用棟



○ 事務室、食堂、待機スペース等の個別化

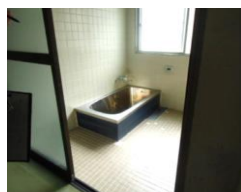


○トイレの整備



※乾式化・洋式化・自動洗浄

○浴室の個室化



※複数人での入浴から個室化（ユニットバス室、ユニットシャワー室）

○ 救急資器材・資機材用備蓄倉庫の整備



○ 換気扇の整備



※対象事業についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、「感染症に備えた消防本部等の業務継続のための施設及び設備の整備について」（消防消第343号 令和3年8月19日付け通知）も参照ください

など

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

1-7 消防庁舎（女性活躍のための施設等）

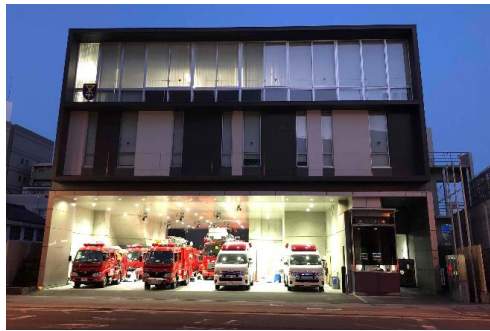
対象事業

○【女性消防吏員の活躍の場を広げるための消防本部・消防署・出張所における、女性用のトイレ、浴室、仮眠室等の整備】

留意事項

・女性が消防署所で勤務する上で標準的に必要となる施設整備（浴室・脱衣所、トイレ、仮眠室、更衣室、洗面室、その他（浴室トイレユニット等））が対象

【事業イメージ】



大阪市消防局 東成消防署

女性活躍のための施設等がある消防署



仮眠室



浴室・洗面室



洗濯室

など

地方財政措置（特別交付税措置、地方債（充当率・交付税措置））

○【消防本部等の女性用施設等】特別交付税（措置率 0.5）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.5 （財政力補正あり）

○【ユニバーサルデザイン化（女性用施設）】公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）

充当率 90%

（交付税算入率 30～50% 財政力補正あり）

一般財源
10%

1-8 テレワーク環境の構築

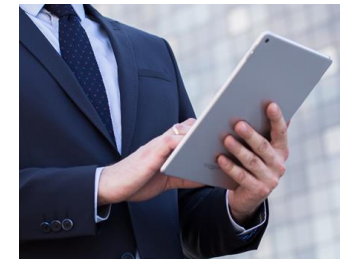
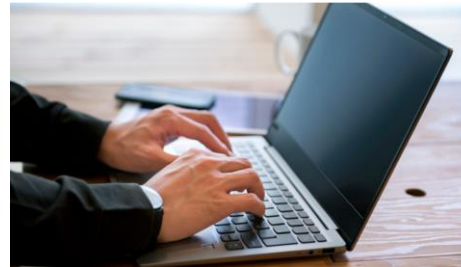
対象事業

○【消防本部等におけるテレワーク環境の構築】

ICT機器導入にかかる費用、外部接続情報システム・コミュニケーションツールにかかる費用、ソフトウェア費用、ライセンス費用、シンククライアント化等のセキュリティ対策にかかる費用、サーバ設置費用、導入に当たってのサポート費用 等

※ 職員が所属する組織の所在場所以外において、ICT機器・通信ネットワークを活用して勤務する場合は「テレワーク」となります。

【事業イメージ】



※地方公共団体のテレワークの推進の意義等については、「地方公共団体におけるテレワークの推進について」（令和4年2月9日付け総行女第4号総務省自治行政局公務員部公務員課、女性活躍・人材活用推進室長通知）等を参照ください

留意事項

- ・本措置の対象団体は、テレワークをこれまで導入していなかった団体又は一部で試験的に導入しており、令和5年度に本格的に導入する団体（首長部局と併せて本格導入する場合に対象となる。）
- ・テレワーク導入にあたり必要なPC端末費用（タブレット端末やスマートフォン等通信機器を含む）は対象となります。
- ・PC、サーバー等の購入時に付帯する保守費用は対象となりますが、通信費は対象外となります。
- ・Web会議システムの導入経費についてもコミュニケーションツールに係る費用として対象となります。ただしライセンス費用は初年度に支出する分のみ対象。

地方財政措置（特別交付税措置）

- 【テレワーク環境の構築】特別交付税（措置率 0.5）（令和5年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.5 （財政力補正あり）

1-9 消防庁舎（ユニバーサルデザイン化）

対象事業

- 【①又は②に該当する事業】＜バリアフリー化、女性用施設等の整備にも活用可能（トイレ、浴室、洗面室、洗濯室等）＞
 - ① バリアフリー法に基づく公共施設等（公営住宅及び公営企業施設を除く）のバリアフリー改修事業
例) 車いす使用者用トイレ等の整備、出入口の段差解消、エレベーターの整備、視覚障害者用ブロックの整備 等
 - ② ①以外の公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業
例) 授乳室や託児室の整備、多言語による案内を行うための施設の整備、観光施設等における洋式トイレの整備 等

【事業イメージ】

トイレの洋式化



スロープの設置



エレベーターの設置



女性用浴室洗面室



など

留意事項

- ・ 公共施設等総合管理計画にユニバーサルデザイン化の推進方針等を記載した上で当該方針等に基づき実施する事業であること。
- ・ 個別施設計画又はユニバーサルデザイン化を推進するために策定する計画に位置付けられている事業であること。

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）

充当率 90%

（交付税算入率 30～50% 財政力補正あり）

一般財源
10%

1-10 公共施設、公用施設の脱炭素化の取組

対象事業

○【公共施設、公用施設（消防本部、消防署所等、消防学校含む）の脱炭素化事業】

地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画(事務事業編)に基づき行われる以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備に付随する施設の整備事業（売電を主たる目的とする場合を除く。）
- ②地球温暖化対策計画に定めるZEB（※）基準相当に適合させるための事業（新築・増築・改築・改修）
- ③省エネルギー基準に適合させるための改修事業
- ④LED照明の導入のための改修事業
- ⑤電動車（EV、FCV、PHEV）の導入及び主として公用車に充電を行うための充電設備の整備事業

※ ZEB（Net Zero Energy Building）とは、一定の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物

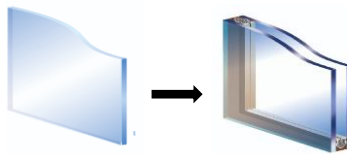
【事業イメージ】



①太陽光発電設備



②高効率空調設備



③断熱性の高い窓への改修



④LED照明



⑤査察・広報車（EV）等

留意事項

- ・対象事業の①、②について、公共施設又は公用施設の新築、増築又は改築に係る事業である場合には、公共施設等総合管理計画に定める計画期間における公共施設等の数や延べ床面積等の公共施設等の数量に関する目標等と整合性を図りつつ行うものであること
- ・対象事業の②、③について建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針に基づく第三者認証制度のうち、BELS（建築物エネルギー性能表示制度）又はこれと同等の第三者認証を受けている公共施設又は公用施設に係る事業であること

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

○【脱炭素化推進事業】 脱炭素化推進事業債（令和7年度までの時限措置）

①、②の事業

充当率 90%

(交付税算入率 50%)		一般財源 10%
--------------	--	-------------

③、④の事業

(交付税算入率 30~50%財政力補正あり)		一般財源 10%
------------------------	--	-------------

⑤の事業

(交付税算入率 30%)		一般財源 10%
--------------	--	-------------

1-11 非常用電源（防災機能の強化）

対象事業

- **【非常用電源】** 災害発生時に当該施設の機能を維持するために整備する非常用電源の設置に加え、既存の非常用電源に対する浸水・地震対策（上層階への移設、防護版の設置等）や機能強化（非常用電源の出力向上、稼働時間延長のための燃料タンクの増設等）に要する経費も対象。
- **【防災機能の強化】** 電源設備等の嵩上げ・上層階への移設、機械施設等への止水板・防水扉の設置等の浸水対策、災害時に倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策、天井に設置している設備の落下防止対策、夜間照明、避難のための屋上階段の設置など避難者の安全性向上のために必要な改修等。

【非常用電源の災害への対策例】

※対象事業についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

浸水に対する対策例

屋上に非常電源を設置



エンジンや燃料庫などを屋上に設置し、浸水対策を講じている



地震に対する対策例

アンカーボルトにて固定

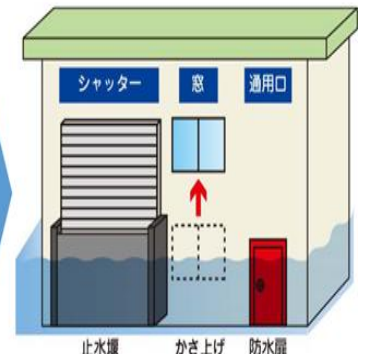


拡大

機械施設等への浸水対策例



浸水被害を受けたポンプ施設



浸水対策のイメージ など

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- **【新設・機能強化】** 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- **【単純更新】** 防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

2 消防水利施設（耐震性貯水槽、防火水槽等）

2-1 消防水利施設（新設、耐震化）

対象事業

- 【新設】
耐震性貯水槽
防火水槽
防災井戸 等
- 【耐震化】
既存防火水槽の耐震化

【事業イメージ】

耐震性貯水槽



防火水槽



防災井戸



留意事項

<補助金関係>

- ・補助率 「耐震性貯水槽」1/2、「防火水槽（林野分）」1/3

※防火水槽（林野分）は、「離島、奄美、山村、小笠原、沖縄、過疎地域」に対し5.5/10の嵩上げあり（地震防災対策強化地域は1/2）
 ※地震防災対策特別措置法（以下地防法）、地震防災対策強化地域財政特別措置法（以下財特法）に基づく「耐震性貯水槽」は、地方負担分に一般補助施設整備等事業債（充当率90%、交付税算入率50%）の併用が可能（地防法は令和7年度、財特法は令和6年度まで）。

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設】消防防災施設整備費補助金（「防火水槽（林野分）」の場合、過疎地域等の条件不利地域について補助率を5.5/10以内とする嵩上げ措置あり）
 充当率 90%

補助率 耐震性貯水槽 1/2 防火水槽 1/3 (5.5/10以内)	一般補助施設整備等事業債（交付税措置なし）※	一般財源
--	------------------------	------

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

- 【新設】消防防災施設整備費補助金（地防法、財特法に基づく「耐震性貯水槽」の整備の場合）
 充当率 90%

補助率 耐震性貯水槽 1/2	一般補助施設整備等事業債 ※ （交付税算入率 50%）	一般財源
-------------------	--------------------------------	------

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

- 【新設・既存防火水槽の耐震化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）
 充当率 100%

緊急防災・減災事業債 （交付税算入率 70%）	一般財源
----------------------------	------

2-2 消防水利施設（更新・長寿命化）

対象事業

- **【更新】**
耐用年数経過等の既存の防火水槽等を廃止し、新たに防火水槽等を整備する事業
- **【長寿命化】**
既存の防火水槽等の有蓋化や内装修繕、鉄骨等による補強等で、使用年数を延長させる事業

【事業イメージ】



【防火水槽内部写真】支柱等を設置し、水槽強度の強化（長寿命化）

留意事項

<補助金関係>

- ・補助率「耐震性貯水槽」1/2、「防火水槽（林野分）」1/3

※防火水槽（林野分）は、「離島、奄美、山村、小笠原、沖縄、過疎地域」に対し5.5/10の嵩上げあり（地震防災対策強化地域は1/2）

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

- **【更新】** 消防防災施設整備費補助金「防火水槽（林野分）」の場合、過疎地域等の条件不利地域について補助率を5.5/10以内とする嵩上げ措置あり

補助率 耐震性貯水槽 1/2 防火水槽 1/3 (5.5/10以内)	一般補助施設等整備事業債 ※ (交付税措置なし)	一般財源
	充当率 90%	

※この他、**過疎対策事業債**または**辺地対策事業債**を充当可

- **【更新】** 消防防災施設整備費補助金(地防法、財特法に基づく「耐震性貯水槽」の整備の場合)

補助率 耐震性貯水槽 1/2	一般補助施設整備等事業債 ※ (交付税算入率 50%)	一般財源
	充当率 90%	

※この他、**過疎対策事業債**または**辺地対策事業債**を充当可

- **【更新・既存の防火水槽等の長寿命化】** 防災対策事業債

(交付税算入率 30%)	一般財源 25%
	充当率 75%

3 消防車両資機材等

(常備消防、緊急消防援助隊、救助活動等拠点施設)

3-1 常備消防の車両資機材

「整備指針」に基づく車両数を超えて整備される車両

対象事業

○【消防本部又は消防署に整備される施設】

高規格救急自動車等（※）で、消防力の整備指針に基づきそれぞれ算定された数を超えて整備される車両等（適債性があるものに限る。なお、適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は資機材も対象）

消防力の整備指針（救急自動車の例）

（救急自動車）

第十三条 消防本部又は署所に配置する救急自動車の数は、人口10万以下の消防本部又は署所にあつてはおおむね人口2万ごとに1台を基準とし、人口10万を超える消防本部又は署所にあつては5台に人口10万を超える人口についておおむね人口5万ごとに1台を加算した台数を基準として、当該市町村の昼間人口、高齢化の状況、救急業務に係る出動の状況等を勘案した数とする。

（※）電源車、特殊災害対応自動車、消防ポンプ自動車（水槽付消防ポンプ自動車、化学消防ポンプ自動車含む）、はしご付き消防ポンプ自動車、高規格救急自動車、救助工作車、指揮車

※対象事業についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

【事業イメージ】

消防ポンプ自動車



高規格救急自動車



化学消防車



はしご自動車



指揮車



など

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【新設・更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

3-2 常備消防の車両資機材 広域化、連携・協力に伴い整備される車両

対象事業

- 【広域消防運営計画等に基づく消防署所等の統合による効率化等により、機能強化を図る消防用車両等の整備】
- 【連携・協力実施計画に基づき、必要となる消防用車両等の整備】
(適債性があるものに限る。なお適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は対象)

【事業イメージ】

消防ポンプ自動車



救急自動車



化学消防車



はしご自動車



消防艇



など

留意事項

〈共通事項〉

- ・ 広域化、連携・協力の実施前に着手するものについても対象
- ・ 広域化後5年度以内に完了する事業、連携・協力実施計画に位置づけた後5年度以内に完了する事業をそれぞれ対象

〈連携・協力〉

- ・ 複数の消防本部のうち一つの消防本部が車両を購入、所有し、他の消防本部は負担金を支出する場合等、共同整備された車両を共有しない場合であっても、当該車両の出動範囲が、複数の消防本部の管轄区域にわたるものである場合は対象
- ・ 「消防の連携・協力による消防用車両等の共同整備の実施にあたっての留意事項について」(令和4年3月31日付け消防庁消防・救急課長通知)に掲げる、はしご自動車、化学消防車、大型化学消防車等、消防艇、特殊車等は緊急防災・減災事業債の対象
(消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車及び指揮車は防災対策事業債の対象)

地方財政措置 (地方債 (充当率・交付税措置))

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

- 【広域化、連携・協力】緊急防災・減災事業債 (令和7年度までの時限措置)

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

- 【広域化、連携・協力】防災対策事業債

充当率 90%

(交付税算入率 50%)

一般財源 10%

3-3 常備消防の車両資機材

対象事業

- 【三位一体改革により廃止・一般財源化された消防防災設備整備費補助金の設備（常備消防の車両資機材）】
 - ・対象は廃止前の消防防災設備整備費補助金の対象設備（適債性があるものに限る。なお適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は対象）

【事業イメージ】

消防ポンプ自動車



救急自動車



化学消防車



ヘリコプター



電源車



起震車



大型高所放水車



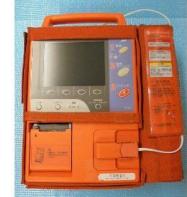
海水利用型消防水利システム



救助資機材



高度救急処置用資機材



など

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、施設整備事業（一般財源化分）に係る地方債措置について（平成21年6月15日付け総務省自治財政局調整課長通知）も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設、更新】施設整備事業債（一般財源化分）

充当率 1/3もしくは1/2

※1（交付税算入率70%）

一般財源 ※2

※1 沖縄振興地域は充当率 2/3、過疎地域、山村地域、離島地域、奄美群島地域、小笠原諸島地域、原発振興地域は充当率 5.5/10
地震防災地域、石油コンビナート等特別防災区域、成田国際空港周辺地域は充当率 1/2 の嵩上げ措置あり

※2 一般財源の他に、一般単独事業債（一般事業）、過疎対策事業債、辺地対策事業債、一般補助施設等整備事業債（原子力発電施設等立地地域振興特別事業等）等を併用し充当することが可能

3-4 災害対応ドローン（水中ドローンを含む）

対象事業

- 【消防本部が整備する災害対応ドローン（水中ドローンを含む）】

【事業イメージ】

【空中からの情報収集】



無人航空機



※上空から、要救助者の捜索や火災延焼状況の把握などを行い、効果的な活動を実施する。

【水中からの情報収集】



水中ドローン



※水中の状況を地上で共有し、水中における活動場所等の特定を行うことで、活動時間の短縮や救助隊員等の負担軽減を図る。

留意事項

〈無人航空機〉

次の要件を満たすドローンを整備する場合に対象となります。詳しくは、「消防本部における災害対応ドローンの更なる活用推進について」（令和4年3月31日付け消防消第99号消防庁消防・救急課長通知）を参照ください。

- 【必須要件】 ・ドローンの機体及び搭載するカメラは防水性能等級3以上を備えること。
・動画撮影が可能なカメラを搭載し、撮影した動画を現場活動で有効に活用できること。

【任意で付加する機能】 ・熱画像撮影機能 ・暗所撮影機能 ・高倍率ズーム機能 ・物件の搬送、投下機能 など

〈水中ドローン〉

次の要件を満たす水中ドローンを整備する場合に対象となります。詳しくは、「効果的な水難救助活動に資する水中ドローンの整備について」（令和5年3月27日付け消防消第116号消防庁消防・救急課長通知）を参照ください。

- 【必須要件】 ・遠隔操作が可能であること（有線含む。）
・動画撮影が可能なカメラを搭載し、撮影した動画を現場活動で有効に活用できること。

【任意で付加する機能】 ・音波探査 ・位置情報の把握 ・物件の収集、搬送 など

【その他】 特に、捜索範囲が広範囲にわたり波や潮位の影響を受けやすい沿岸部や河口部、一定規模以上の広さを有する湖沼等を管轄する消防本部においては、積極的に導入を検討することが望ましいこと。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください。

- 【災害対応ドローン（水中ドローンを含む）の整備】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）
充当率 100%

（交付税算入率 70%）

3-5 緊急消防援助隊の車両資機材

対象事業

- 【緊急消防援助隊の編制に必要な車両資機材等】
 (地方債を活用するものは適債性があるものに限る。なお適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は対象)

【事業イメージ】



留意事項

- ・緊急防災・減災事業債の対象は、車両、ヘリコプター、消防艇及びこれらに付随する資機材（以下、車両等）の新規登録のための整備並びに車両等の高性能なものへの更新、新規登録のために整備する車両等を保管する施設の整備など、大規模災害に対応して、機能を強化するための事業
 ※対象事業、留意事項についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設、機能強化、更新】 緊急消防援助隊設備整備費補助金

充当率 1/2

補助率 1/2

一般補助施設整備等事業債 ※

- 【新設、機能強化】 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置） 充当率 100%

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

(交付税算入率 70%)

- 【更新】 防災対策事業債

充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

3-6 救助活動等拠点施設等

対象事業

- **【救助活動等拠点施設】**
ヘリコプター離着陸場、資機材保管等施設及び自家給油施設の全部又は一部有するもの
- **【林野火災用活動拠点広場】**
ヘリコプター離着陸場、資機材保管等施設、空中消火等資機材及び自家給油施設の全部又は一部を有するもの

留意事項

〈補助金関係〉

- ・山村振興法に基づく山村振興計画に掲げる林野火災用活動拠点広場は要綱第6条で定める嵩上げ措置あり

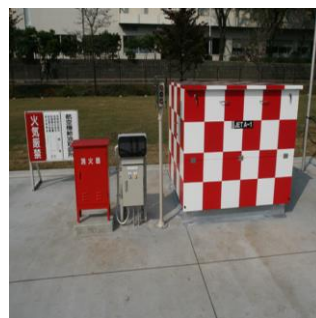
〈地方債関係〉

- ・緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設は、緊急防災・減災事業債、防災対策事業債の活用が可能
- ・緊急消防援助隊の救助活動等拠点施設とは、燃料貯蔵施設や活動資機材保管施設、ヘリコプター離着陸場等、緊急消防援助隊が長期かつ広範囲に活動するに当たって必要な施設

【事業イメージ】



ヘリコプター離着陸場



自家給油施設



空中消火等資機材 など

※対象事業、留意事項についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

- **【新設・機能強化・更新】** 消防防災施設整備費補助金(山村振興計画に掲げる林野火災用活動拠点広場は補助率5.5/10とする嵩上げ措置あり) 充当率 2/3

補助率 1/3

一般補助施設整備等事業債 ※

- **【新設・機能強化（緊急消防援助隊用）】** 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置） ※この他、**過疎対策事業債**または**辺地対策事業債**を充当可 充当率 100%

(交付税算入率 70%)

- **【更新（緊急消防援助隊用）】** 防災対策事業債 充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

4 消防防災情報通信施設

4-1 消防救急デジタル無線

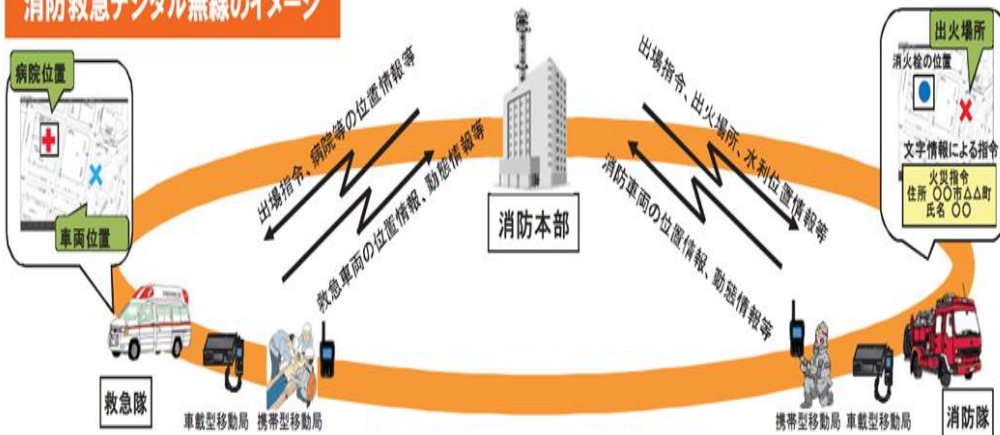
対象事業

○【消防救急デジタル無線の機能強化を伴う更新・更新】

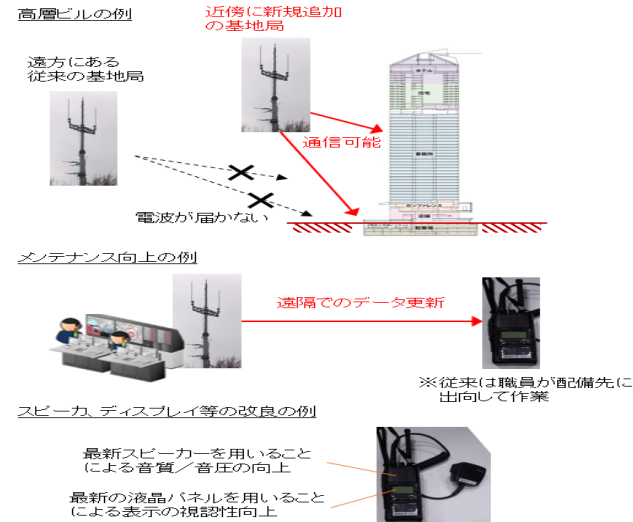
消防本部と消防・救急隊を結ぶ無線通信網であり、消防本部から消防隊・救急隊への指令、消防隊・救急隊から消防本部への報告などに使用される、消防救急活動に必要な無線網の整備

【事業イメージ】

消防救急デジタル無線のイメージ



<機能強化の例>



※対象事業についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、補助金）

○【更新（緊急消防援助隊用）】緊急消防援助隊設備整備費補助金 ※共通波に係るもののみ

充当率 1/2

補助率 1/2

一般補助施設整備等事業債 ※

○【機能強化を伴う更新】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100% ※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

(交付税算入率 70%)

○【更新】防災対策事業債

充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

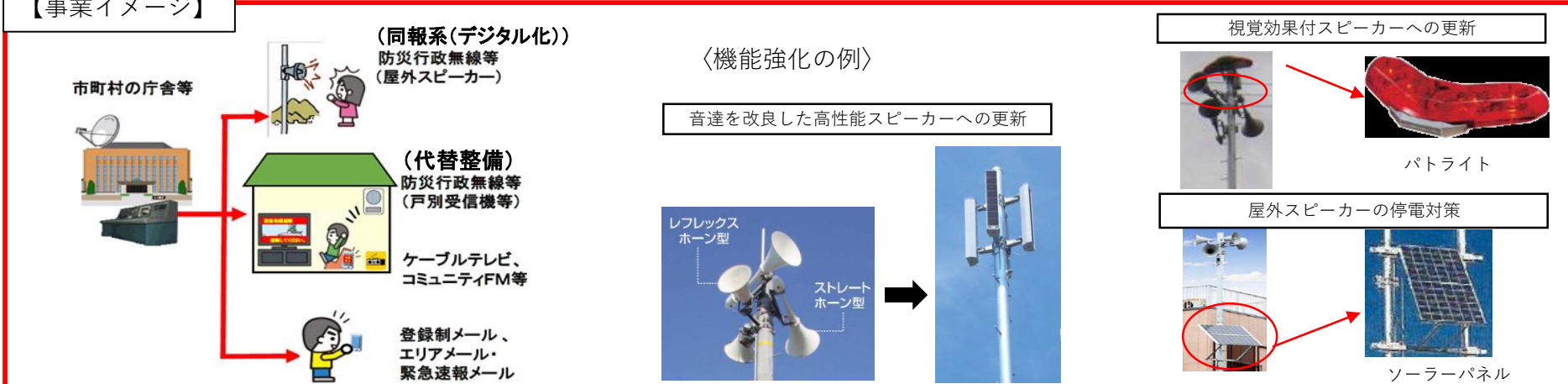
4-2 防災行政無線

対象事業

- 【防災行政無線のデジタル化】 アナログ方式の防災行政無線をデジタル化する場合
- 【戸別受信機の設置】 同報系の親局等を整備する場合に、屋外スピーカー等と一体として「戸別受信機」を整備する場合
- 【代替整備】 同報系の「代替」として整備するFM放送、MCA陸上移動通信システム、市町村デジタル移動通信システム、280MHz帯電気通信業務用ページャー、地上デジタル放送波を活用した同報系システムを整備する場合
- 【機能強化】 既にデジタル化された防災行政無線を更新する場合であっても、住民への防災情報の確実な伝達のための「機能強化」（音達を改善・視覚効果付き・停電対策を実施した屋外スピーカー等）を図る場合

【事業イメージ】

※対象事業についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【デジタル化・戸別受信機（同報系と一体整備）・代替整備・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

- 【非適債事業（戸別受信機、代替整備）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7 ※

一般財源 30%

※特別交付税措置は貸与する場合に限る（譲渡は対象外）。有償貸与により配備する場合は、住民負担分を除いた市町村の負担経費が対象

4-3 全国瞬時警報システム（Jアラート）の受信機等

対象事業

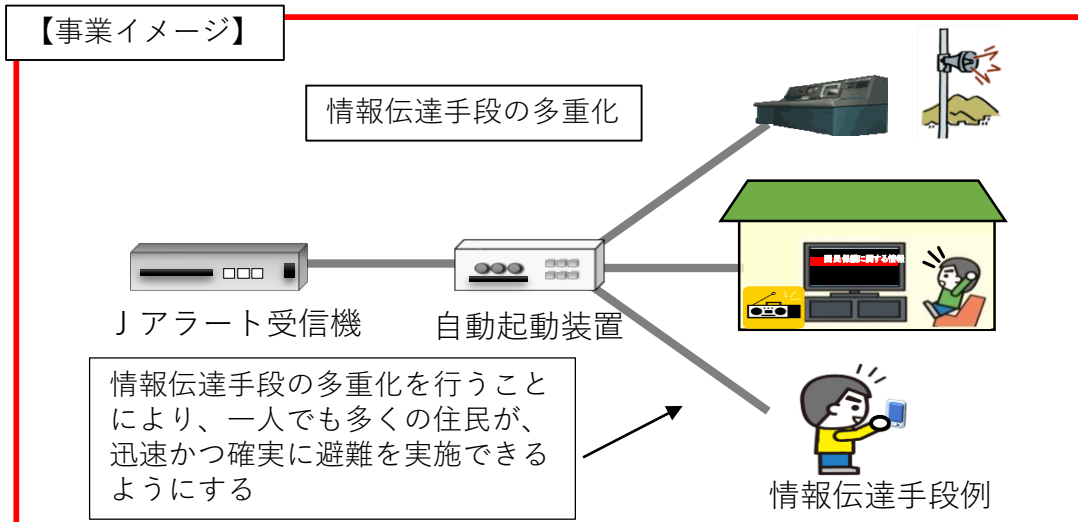
- 【全国瞬時警報システム（以下、Jアラート）の受信機等の新設、更新】
- 【Jアラートと連携する情報伝達手段の多重化】 Jアラートと連携していない情報伝達手段の新たな連携（多重化）
- 【Jアラートのシステム改修】 活動火山対策として実施する自動起動装置の改修

留意事項

- Jアラートと連携していない情報伝達手段の新たな連携（多重化）については、Jアラートと連携する情報伝達手段が1手段のみの市町村はもちろん、既に情報伝達手段を複数整備している市町村も対象となる。
- 活動火山対策として実施する自動起動装置の改修に要する経費については、引き続き特別交付税措置を講ずることとしている。

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

【事業イメージ】



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【情報伝達手段の多重化】 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【新設・更新】 防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

- 【活動火山対策として実施する自動起動装置の改修】 特別交付税（措置率 0.5）

一般財源

特別交付税 措置率 0.5

4-4 高機能消防指令センター

対象事業

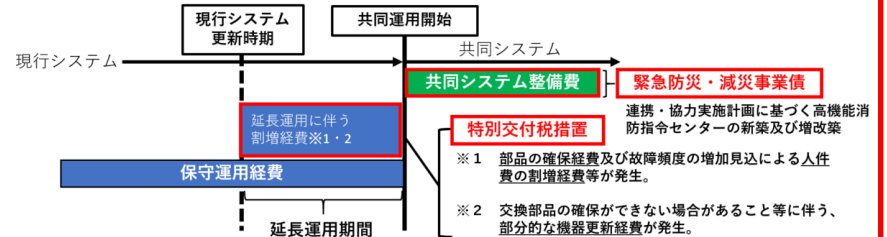
- 【高機能消防指令センターの新設、更新】
- 【広域消防運営計画等及び連携・協力実施計画に基づき、必要となる高機能消防指令センターの共同化】
 - ・ 共同システムの整備費等（新設）
 - ・ 指令の共同運用に参画する消防本部が、現行システムの更新時期が区々である各団体のシステムを統一するために延長して運用する場合に生じる割増経費

【事業イメージ】

<高機能消防指令センター>



<指令の共同運用の財政措置イメージ>



財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税）

- 【新設・更新】 消防防災施設整備費補助金

充当率 2/3

補助率 1/3

一般補助施設整備等事業債 ※

- 【新設・更新】 防災対策事業債

充当率 75%

※ この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

<消防の広域化、連携・協力>

- 【新設】 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

※ 広域化後10年度以内に完了する事業、連携・協力実施計画に位置付けた後10年度以内に完了する事業をそれぞれ対象（広域化、連携・協力の実施前に着手するものも対象）
 ※ 「消防指令センターの共同運用にあたっての留意事項について」（令和3年3月22日付け消防庁消防・救急課長通知）に掲げる事項（相互応援体制、高度な運用、人員の効率的な配置、現場要員の増強、整備費及び維持管理費の削減効果）を連携・協力実施計画に記載する必要がある。

- 【現行システムを延長して運用する場合に生じる割増経費】 特別交付税（措置率 0.5）

一般財源

特別交付税 措置率 0.5

※ 「消防の連携・協力による高機能消防指令センターの共同運用の実施にあたっての財政措置について（通知）」（令和5年3月15日付け消防庁消防・救急課長通知）に掲げる要件を満たしている必要がある。

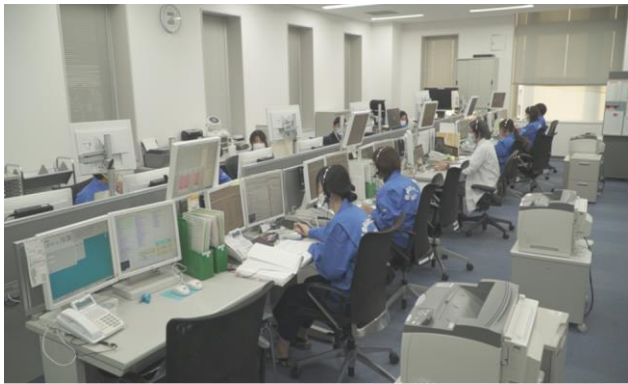
4-5 救急安心センター事業（#7119）

対象事業

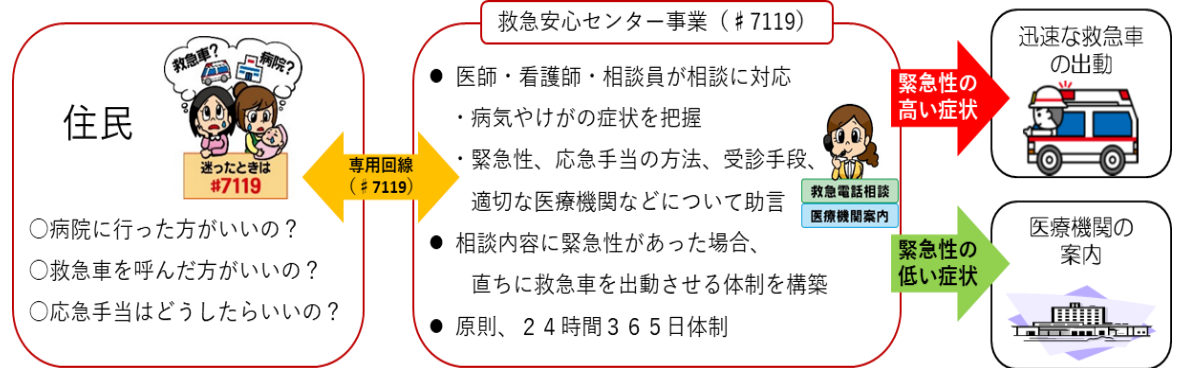
○【救急安心センター事業（#7119）施設・設備の新設、更新】

住民が急な病気やけがをしたときに、救急車を呼んだほうがいいのか、今すぐ病院に行ったほうがいいのかなど迷った際の相談窓口として、専門家から電話でアドバイスを受けることのできる救急安心センターの整備

【事業イメージ】



救急安心センターおおさか



住民



- 病院に行った方がいいの？
- 救急車を呼んだ方がいいの？
- 応急手当はどうしたらいいの？

専用回線
（#7119）

※対象事業についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

○【新設・更新】消防防災施設整備費補助金

充当率 2/3

補助率 1/3

一般補助施設整備等事業債 ※

○【新設・更新】防災対策事業債

充当率 75%

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

留意事項

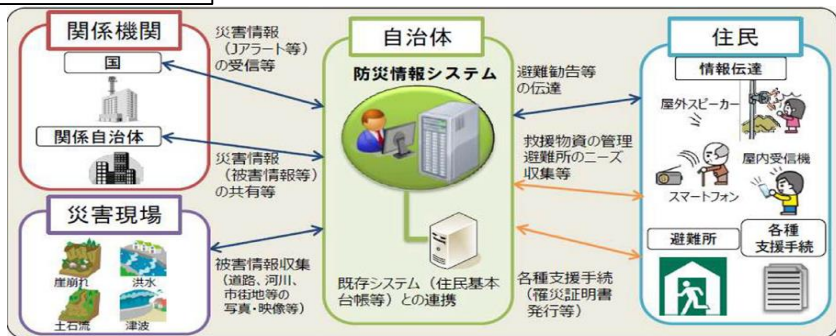
○救急安心センター事業（#7119）に関する「運営費」については、都道府県・市町村に対して特別交付税措置（措置率0.5）を講じている

4-6 防災情報システム

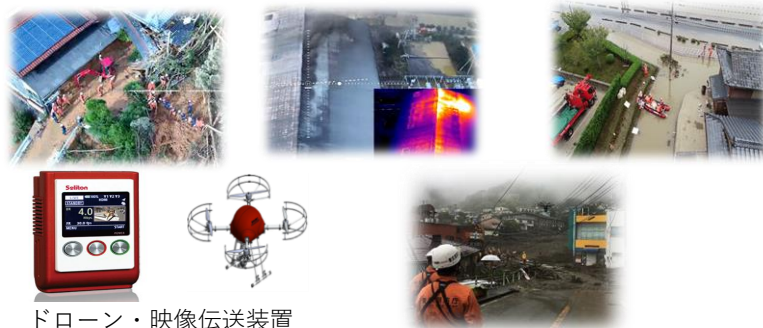
対象事業

- 【防災情報システムの新設、更新】
 - ①河川水位情報やドローンからの映像等を関係機関や避難所に送り、警報等呼びかけるシステム
 - ②被災者関連機能（被災者台帳管理等）、避難所関連機能（避難所のニーズ把握等）、避難行動要支援者関連機能、関係機関等との災害情報等共有機能及び職員参集連絡機能等を有するシステム
 - ③災害情報伝達手段への一斉送信システム
 - ④携帯電話網等を活用した情報伝達システム
- 【既存の防災情報システムの改修（機能強化）】 サーバーの設置等と一体的に行うソフトウェアの追加に要する経費

【事業イメージ】



災害現場でのドローン活用



ドローン・映像伝送装置

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

- ・携帯電話網等を活用した情報伝達手段の個別端末配備及び必要となる庁舎側設備のソフト改修等並びに一斉送信機能導入に伴うシステム改修等については、特別交付税措置（措置率0.7）を講じている。
- ・②についてはクラウド型被災者支援システムも対象（「クラウド型被災者支援システムの導入経費に係る緊急防災・減災事業債の活用について」（令和3年12月14日付け内閣府政策統括官（防災担当）事務連絡）参照）

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

- 【非適債事業（個別端末整備、庁舎側設備のソフト改修等）】特別交付税 措置率0.7（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

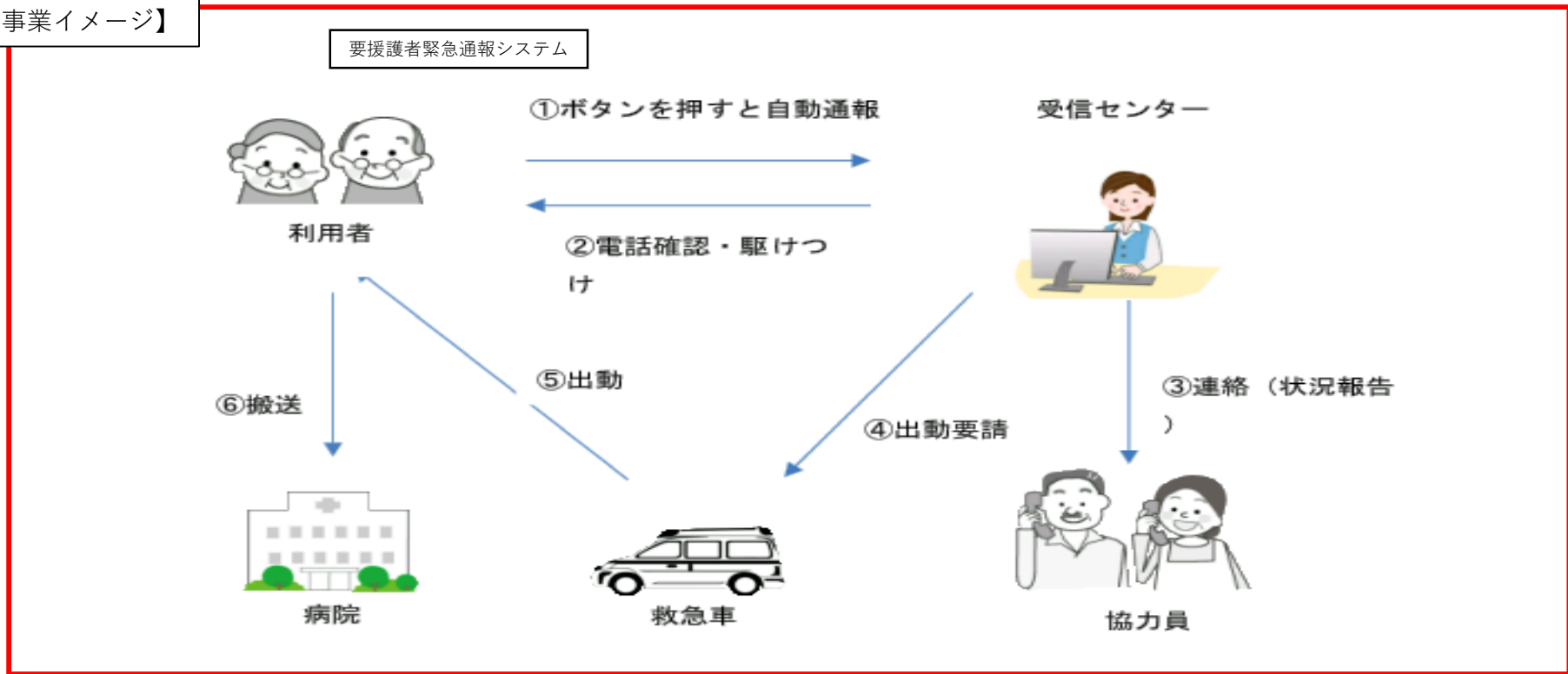
※特別交付税措置は貸与する場合に限る（譲渡は対象外）。有償貸与により配備する場合は、住民負担分を除いた市町村の負担経費が対象

4-7 要援護者緊急通報システム

対象事業

- 【要援護者緊急通報システムの新設、更新】

【事業イメージ】



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

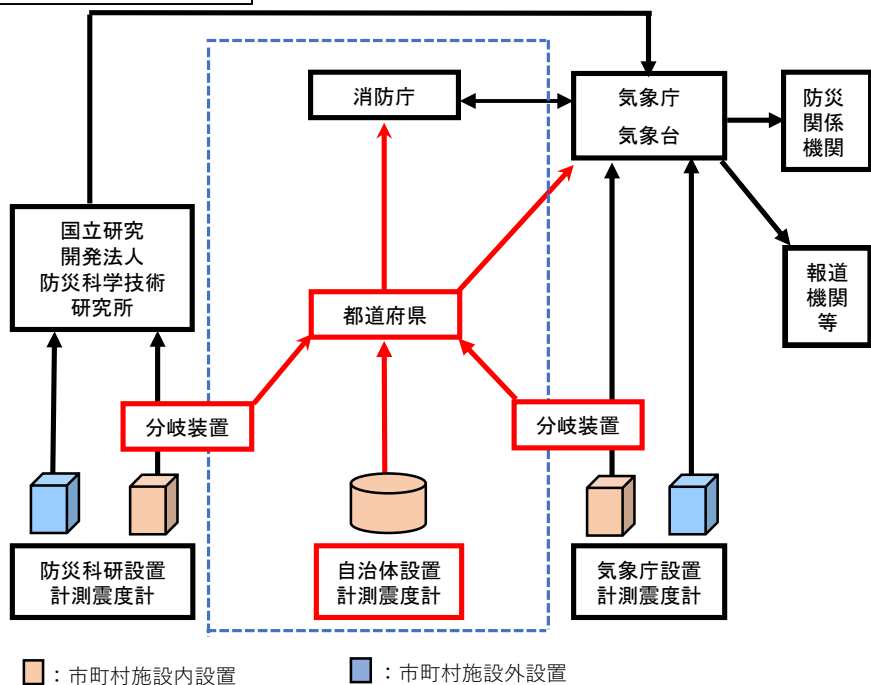
4-8 震度計（震度情報ネットワークシステム）

対象事業

○【ネットワーク回線の切替、機器の機能強化】

各地方公共団体が設置している震度計について、安定的かつきめ細かな震度観測、観測データの確実な伝送ができるよう、機器を更新するとともに、それにあわせ、波形データの保存容量の拡充・伝送の自動化、断線時の副回線への切替機能の追加、ネットワークの光回線化による伝送データの大容量化等を行い、ネットワーク全体の機能を強化

【事業イメージ】



< 震度計及びサーバの機能強化の例 >

区分	項目	内容
震度計・サーバ	波形データ伝送機能	震度計が計測した波形データを都道府県サーバを通じ消防庁に自動送信
震度計	測定範囲の拡大	地震の加速度の計測範囲を拡大(3,000gal→4,000gal)
	波形データ保存容量の拡大	震度計の記録容量を拡大(256MB→1GB)
	通信切替機能	主回線が断線したときに自動的に副回線に切替
	異常報知機能	震度計に発生した各種異常を自動的にサーバに報知する機能
	テスト機能	サーバからリモートで震度計センサーの正常性を点検する機能

※機能強化の詳細は、消防庁が定める「計測震度計が最低限満たすべき仕様」及び「震度情報システムインタフェース仕様書」を参照ください

財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○【更新】防災対策事業債

充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

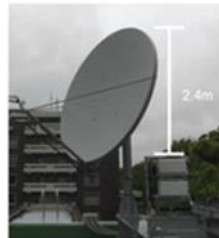
4-9 地域衛星通信ネットワーク

対象事業

- 【地域衛星通信ネットワークの新設、更新】
- 【地域衛星通信ネットワークの第3世代システムの整備（都道府県庁と都道府県内の全市町村を結ぶ一体的な整備）】
- 【地域衛星通信ネットワークシステム負担金（市町村分）】

【事業イメージ】

（参考）地域衛星通信ネットワーク第3世代システム



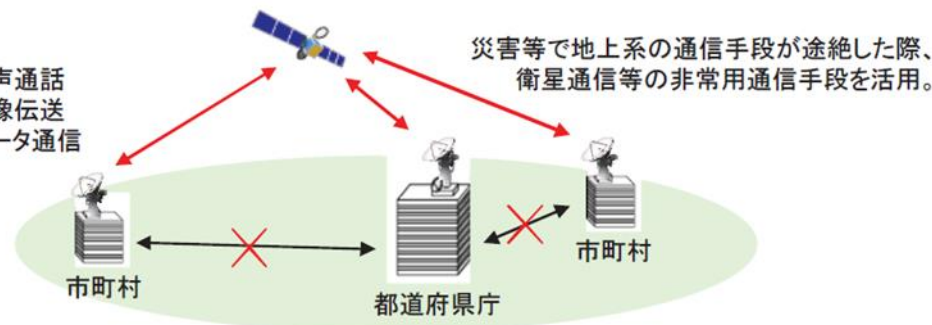
県庁局（高知県）



市町村局（高知県宿毛市）



- ・音声通話
- ・映像伝送
- ・データ通信



※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

留意事項

緊急防災・減災事業債の対象となる衛星通信システムの整備（都道府県庁と都道府県内の全市町村を結ぶ一体的な整備）は以下の要件を全て満たすもの（地域衛星通信ネットワークの第3世代システム）であることが必要

- ・災害発生時に輻輳を回避するための専用通信網もしくは帯域保証により安定的な通信を確保
- ・災害対応を円滑に行うために画像やデータを円滑にやりとりできるだけの充分な回線容量を常に確保
- ・被害状況等に係る情報を円滑に共有するために都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的なネットワーク

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【新設・更新（第3世代化（都道府県内の一体整備））緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）】
 充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【新設・更新】防災対策事業債
 充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

- 【非適債事業（市町村が負担するシステム負担金）】特別交付税 措置率0.7（令和7年度までの時限措置）
 一般財源

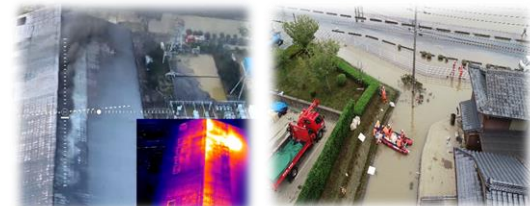
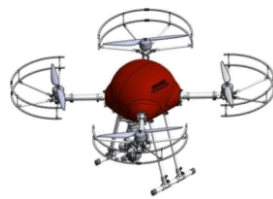
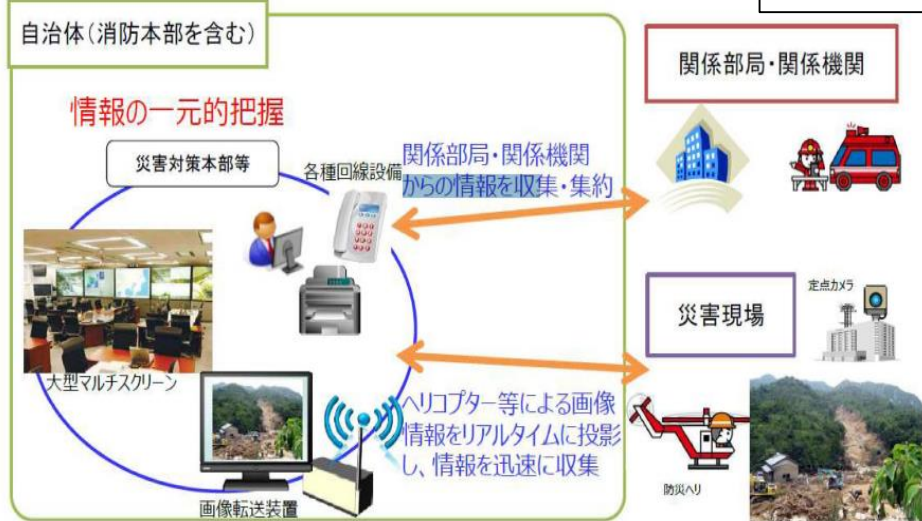
特別交付税 措置率 0.7

4-10 災害時オペレーションシステム

対象事業

- 【災害時オペレーションシステムの新設、更新】
災害対策本部や消防本部等に設置する、ヘリテレ、ドローン及び地上設置カメラによる画像等をリアルタイムで大型スクリーンに表示し、同時に関係機関間で共有する機能等を有するシステム
- 【画像伝送システム（施設分）の新設、更新】

【事業イメージ】



ドローン・映像伝送装置

災害現場でのドローン活用

※対象事業についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、補助金）

○ 【新設】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置） 充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○ 【更新】防災対策事業債 充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

○ 【画像伝送システムの新設・更新】消防防災施設整備費補助金 充当率 1/2

補助率 1/2

一般補助施設整備等事業債 ※

5 消防団、自主防災組織関係

5-1 消防団の力向上モデル事業【令和5年度事業】

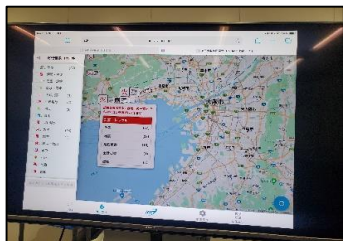
対象事業

- 社会環境の変化に対応した消防団運営等の普及・促進に向け、様々な分野の事業を支援し、地方公共団体の創意工夫に満ちた取組を促す
- 各取組をモデル事業として、全国へ横展開を図る

【消防団の力向上モデル事業の例】

全額国費（上限500万円）

○ 消防団DXの推進



消防団アプリの導入



車両動態表示装置の導入

○ 免許等取得環境の整備



準中型免許等の取得環境整備



ドローン操縦技能習得支援

○ 災害現場で役立つ訓練の普及



資機材
取扱訓練



山火事
想定訓練

○ 企業・大学等と連携した消防団加入促進



プロスポーツ
チームと
連携した
加入促進



大学祭での
加入促進

○ 子供連れでも活動できる消防団の環境づくり



子連れ
巡回活動



子供連れでの
広報活動

留意事項

- ・ 事業の詳細については、「「消防団の力向上モデル事業」の提案募集について（照会）」（令和5年1月16日付け消防地第15号）をご参照ください。

5-2 消防団拠点施設

対象事業

- 【消防団拠点施設】災害時に消防団の活動拠点となるよう備蓄倉庫や資機材庫等の機能を備え、平時に消防団の訓練・研修等が行える公共施設「消防団拠点施設及び地域防災の拠点施設について」（平成26年3月28日付け消防災第122号通知）（以下、通知）

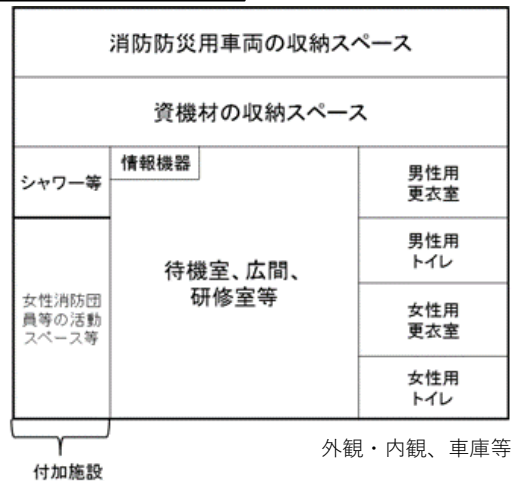
留意事項（通知で定める標準的な考え方など）

<標準的に整備することが必要な施設・機能>

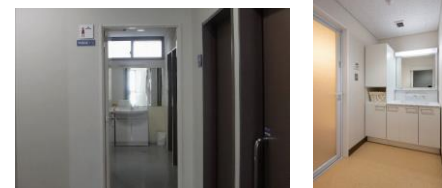
- ・団員数に応じた十分なスペースを備えた待機室や広間等の整備、発災直後の初動対応に必要な期間の活動に必要な非常用備蓄物資や発電機等の整備
- ・消防学校等で教育・訓練を受けた団員が他の団員に対し行う教育・訓練や自主防災組織等及び地域住民向けの教育・訓練に活用できる研修室の整備
- ・消防団が使用する車両や新たな資機材の収納場所の整備、無線機器等及び災害現場からの情報を収集し共有するための設備
- ・女性用トイレ・更衣室の設置、火災予防啓発活動等の準備に資する女性消防団員等の活動スペース

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、通知も参照ください

【事業イメージ】



資機材の収納スペース



女性団員専用施設（トイレ、洗面台、浴室）

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

5-3 地域防災拠点施設

対象事業

- 【地域防災拠点施設】災害時に自主防災組織等の活動拠点となるよう備蓄倉庫や資機材庫等の機能を備え、平時に自主防災組織等の訓練・研修等が行える公共施設「消防団拠点施設及び地域防災の拠点施設について」（平成26年3月28日付け消防第122号通知）（以下、通知）

留意事項（通知で定める標準的な考え方など）

<標準的に整備することが必要な施設・機能>

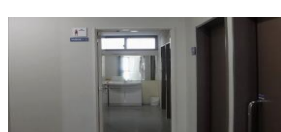
- ・団員数に応じた十分なスペースを備えた待機室や広間等の整備、発災直後の初動対応に必要な期間の活動に必要な非常用備蓄物資や発電機等の整備
- ・消防学校等で教育・訓練を受けた団員が他の団員に対し行う教育・訓練や自主防災組織等及び地域住民向けの教育・訓練に活用できる研修室の整備
- ・消防団が使用する車両や新たな資機材の収納場所の整備、無線機器等及び災害現場からの情報を収集し共有するための設備
- ・女性用トイレ・更衣室の設置、火災予防啓発活動等の準備に資する女性消防団員等の活動スペース
- ・住民や自主防災組織向け備蓄物資や資機材を収納する備蓄スペースの整備、自主防災組織等の会議や研修のための研修室の整備
- ・市町村の防災部局との連携強化（市町村の防災拠点施設の整備）

※対象事業、留意事項についての詳細は補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、通知も参照ください

【事業イメージ】

外観・内観、備蓄倉庫、資機材庫等

備蓄スペース （地域住民向けの 食料や資機材の 保管庫） ※ 消防防災施設整備費 補助金においては30㎡以上	消防防災用車両の収納スペース	
	資機材の収納スペース	
自主防災組織等の 活動スペース等	情報機器	男性用更衣室
	待機室、広間、 研修室等 ・台所や収納場所に加え、団員1人 当たり1㎡～1.5㎡程度を目安 又は ・団員に教育・訓練をスクール形式 等で行うことを想定した十分な スペースを確保	男性用トイレ
		女性用更衣室
		女性用トイレ



女性専用施設（トイレ、洗面台、浴室）



活動スペース、広間、研修室等

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・更新、機能強化】消防防災施設整備費補助金 充当率 90%

補助率(備蓄倉庫(地域防災拠点施設)) 1/3	一般補助施設整備等事業債（交付税措置なし）※	一般財源
-------------------------	------------------------	------

- 【新設】消防防災施設整備費補助金(地防法に基づく「備蓄倉庫（地域防災拠点施設）」の整備の場合) 充当率 90%

補助率(備蓄倉庫(地域防災拠点施設)) 1/2	一般補助施設整備等事業債 ※ (交付税算入率 50%)	一般財源
-------------------------	--------------------------------	------

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置） 充当率 100%

(交付税算入率 70%)	
--------------	--

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

※この他、過疎対策事業債または辺地対策事業債を充当可

5-4 消防団車両資機材（無償貸付）

対象事業

- 消防団の教育訓練を通じて災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防団車両の無償貸付を実施

【事業イメージ】

【無償貸付車両のイメージ】 ※車両の写真等については、イメージとなります

救助用資機材搭載型
小型動力ポンプ積載車（3.5t未満）



※小型動力ポンプ及び救助用資機材
を搭載した車両

救助用資機材搭載型
小型動力ポンプ積載車（5t未満）



※小型動力ポンプ及び救助用資機材
を搭載した車両

救助用資機材・
小型動力ポンプ搬送車



※小型動力ポンプ及び救助用資機材を
搭載した4人乗り車両

留意事項

- ・貸付先市町村は都道府県が提出する「推薦報告書」を受け、消防庁が決定する。
- ・貸付を受けた市町村においては、貸付を受けた車両及び資機材を用いた訓練を実施し所定の様式により報告する。
- ・車両登録に係る自動車重量税及び自動車損害賠償責任保険に関する費用並びに廃棄に要する費用は、全て借受市町村の負担となる。

5-5 消防団車両資機材（消防団設備整備費補助金）

対象事業

○【消防団救助能力向上資機材緊急整備事業】

AED、油圧切断機、エンジンカッター、チェーンソー、切創防止用保護衣等、ジャッキ、水のう、多機能型ノズル、ドローン、水中ドローン、発電機、投光器、排水ポンプ、ボート、救命胴衣等、トランシーバー、高視認性活動服、高性能防火衣、高視認性雨衣、高視認性防寒衣等

補助対象資機材等（例）



追加資機材

※ 切創防止用保護衣等とは、切創防止用保護衣のほか、耐切創性手袋、防塵メガネ、防塵マスクをいう。
また、救命胴衣等とは、救命胴衣のほか、浮環、フローティングローブをいう。

留意事項

- ・各市町村・都道府県からの要望数、要望額に上限なし（ただし、予算額を超えた場合は、調整することがある）。
- ・前年度末に要望調査を実施し、年度当初に交付決定を実施する。その後は予算残額を考慮し、適宜、要望調査を実施する。

財政措置（国庫補助金及び地方負担分に対する特別交付税措置）

○ 消防団設備整備費補助金

補助率 1/3

特別交付税 措置率 0.8（市町村分に限る。）

一般財源

5-6 消防団車両資機材（緊急防災・減災事業債等）

対象事業

- 【消防団活動を行うにあたり必要となる指揮広報車、消防ポンプ自動車、消防団情報伝達システム等の整備】
【例：車両の新設のほか、古い型の車両を最新型に置換えるなど】
（適債性があるものに限る。なお適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は対象）

【事業イメージ】

車両



消防ポンプ自動車



小型動力ポンプ搬送車

資機材



A E D



救助ボート



エアテント



可搬型小型動力ポンプ
など

留意事項

- ・緊急防災・減災事業債の対象は、東日本大震災を教訓として、津波災害等の大規模災害において住民の安全に直結する消防団の強化に係るものを対象とし、消防団車両の増強、初期消火資機材の増強や救助活動等を行うために必要な車両の整備、避難誘導を行う消防団の情報伝達手段の整備等の消防団の機能強化を図るための事業
（車両の新設のほか、旧型の車両を新型に置換えるなど、消防団の機能強化を目的とした更新を含む。）

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、施設整備事業（一般財源化分）に係る地方債措置について（平成21年6月15日付け総務省自治財政局調整課長通知）も参照ください。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）
充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【新設、更新】施設整備事業債（一般財源化分）
充当率 1/2 ※1

（交付税算入率 70%）

一般財源 ※2

※1 過疎地域、離島地域、奄美群島地域、小笠原諸島地域、は充当率 5.5/10 の嵩上げ措置あり

※2 一般財源の他に、一般単独事業債（一般事業）、過疎対策事業債、辺地対策事業債等を併用し充当することが可能

5-7 初期消火資機材

対象事業

○【初期消火資機材】可搬式小型動力ポンプ、可搬式散水装置、大型消火器、スタンドパイプ、組立型水槽、ホースボックス、その他初期消火活動に必要な資機材

(適債性があるものに限る。なお適債性がない資機材であっても車両と一体的に整備する場合は対象)

留意事項

- ・整備する場合における地域防災計画との整合性については、整備の必要性や地域の実情に応じた計画的な配置とともに、自主防災組織の育成や活動（消火訓練や資機材の点検等）に関する内容も求められる

【事業イメージ】



可搬型小型動力ポンプ



軽可搬ポンプ



組立型水槽

など

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集、施設整備事業（一般財源化分）に係る地方債措置について（平成21年6月15日付け総務省自治財政局調整課長通知）も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○【新設、更新】施設整備事業債（一般財源化分）

充当率 1/2 ※1

(交付税算入率 70%)

一般財源 ※2

※1 過疎地域、離島地域、奄美群島地域、小笠原諸島地域、は充当率 5.5/10 の嵩上げ措置あり

※2 一般財源の他に、一般単独事業債（一般事業）、過疎対策事業債、辺地対策事業債等を併用し充当することが可能

**6 指定避難所、
災害対策の拠点となる公共施設・公用施設
(消防庁舎及び消防団拠点施設を除く)**

6-1 指定避難所 (防災機能の強化、修繕、資機材整備、耐震化)

対象事業

○【指定避難所の防災機能の強化】

電源設備等の嵩上げ・上層階への移設、機械施設等への止水板・防水扉の設置等の浸水対策、災害時に倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策、天井に設置している設備の落下防止対策、夜間照明、避難のための屋上階段の設置など避難者の安全性向上のために必要な改修等。

○【地域防災計画、耐震改修を進める必要があるとされた指定避難所の耐震化】

○【避難施設の修繕、資機材等整備】 (非常用発電機、備蓄燃料、暖房器具、簡易浄水機等)

【事業イメージ】

防災機能の強化



止水板



避難階段の設置



安全性向上のための改修

耐震化



耐震化工事

施設の修繕、資機材等整備



暖房器具



サーキュレーター



非常用発電機

など

※対象事業についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置 (地方債 (充当率・交付税措置)、特別交付税措置)

○【防災機能の強化・耐震化】 緊急防災・減災事業債 (令和7年度までの時限措置)

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○【非適債事業 (避難施設の修繕・資機材等整備)】 特別交付税 (措置率 0.7) (令和7年度までの時限措置)

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

6-2 指定避難所 (生活環境改善、感染症対策)

対象事業

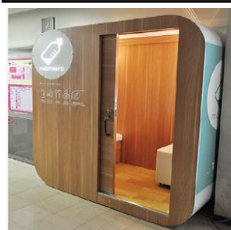
- 【指定避難所の生活環境改善・感染症対策】
トイレ、更衣室、授乳室、シャワー、空調、Wi-Fi、バリアフリー化、換気扇、洗面所、男女別の専用室、非接触対応設備、発熱者専用室等の整備
- 【避難施設の修繕、資機材整備（非常用発電機、備蓄燃料、簡易浄水機等）】（6-1と同じ）

【事業イメージ】

生活環境の改善



空調設備



授乳室の設置

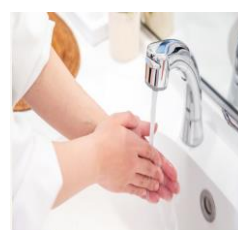


Wi-Fi

感染症対策



非接触対応設備



洗面所

施設の修繕、資機材等整備（6-1と同じ）



暖房器具



サーキュレーター



非常用発電機 など

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

- ・上記の対象事業のほか、避難者のための避難収容室や備蓄倉庫の改造・改築等、固定式間仕切り、感染防止用備蓄倉庫等も対象
- ・空調設備の整備については、電気、都市ガス、LPガス等で整備する場合のいずれも対象
- ・Wi-Fiの整備については、制御・監視装置（例：運用管理用サーバやシステム等）、電源設備（例：蓄電池、無停電電源装置等）、伝送路設備（例：光ファイバーケーブル、引込線等）を指定避難所におけるWi-Fiアクセスポイントとあわせて整備する場合に対象
- ・新たに公共施設等を整備する場合には、施設設置条例に定められている主たる目的に即した事業債を充当しますが、例えば、体育館を整備する場合に完成後の施設を指定避難所に位置づけることを前提に避難者の生活環境の改善を目的として行われる空調整備は対象（空調整備以外は学校教育施設等整備事業債の対象）

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【生活環境改善・感染症対策】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置） 充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【非適債事業（避難施設の修繕、資機材整備）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）（6-1と同じ）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

6-3 指定避難所 (社会福祉法人・学校法人が行う 防災機能強化や避難者の生活環境改善のための取組等への支援)

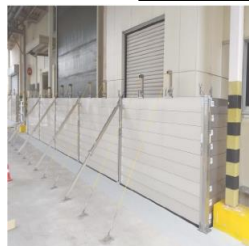
対象事業

社会福祉法人・学校法人が行う以下の事業に対して自治体が支出する補助金

- 指定避難所の防災機能を強化するための施設整備（電源設備の高上げ・上階層への移設、止水板・防水扉の設置等）
- 指定避難所の耐震化（一部改築又は増築）
- 指定避難所における避難者の生活環境改善に係る施設整備（トイレ、更衣室、授乳室、空調、Wi-Fi、バリアフリー化等）
- 避難施設の修繕、資機材等整備（非常用発電機、備蓄燃料、暖房器具、簡易浄水機等）

【事業イメージ】

防災機能の強化

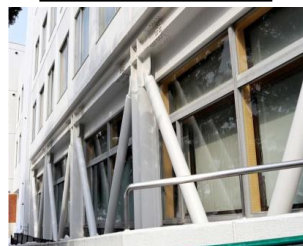


止水板



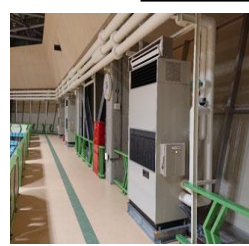
自家発電設備

耐震化



耐震化工事

生活環境の改善



空調設備



Wi-Fi

施設の修繕、資機材等整備



暖房器具



非常用発電機 など

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

- 【共通】 地方公共団体の補助金を限度とする。
- 【指定避難所における避難者の生活環境改善に係る施設整備】
社会福祉法人又は学校法人が行う指定避難所における生活環境改善に係る施設整備（国庫支出金を受けて実施するものを除く）に対して、地方単独事業として地方公共団体が支出する補助金を対象とする。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【防災機能の強化、避難者の生活環境改善】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

自治体が支出する補助金に充当：充当率 100%

(交付税算入率 70%)

社会福祉法人又は学校法人の負担

- 【非適債事業（避難施設の修繕、資機材等整備）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

自治体が支出する補助金

特別交付税 措置率 0.7

社会福祉法人又は学校法人の負担

6-4 公共・公用施設 (防災機能の強化、津波監視カメラ等)

対象事業

○【公共施設・公用施設（以下、公共施設等）の防災機能の強化】

電源設備等の嵩上げ・上層階への移設、機械施設等への止水板・防水扉の設置等の浸水対策、災害時に倒壊の危険性のあるブロック塀の安全対策、天井に設置している設備の落下防止対策、夜間照明、避難のための屋上階段の設置など避難者の安全性向上のために必要な改修等。

<非適債事業>

○【公共施設等の防災体制の強化（津波監視カメラ、車載用防災行政無線、衛星電話、無線、非常用発電機等）等】

【事業イメージ】

防災機能の強化



止水板



避難階段の設置



電源設備嵩上げ



安全性向上のための改修

<非適債事業>

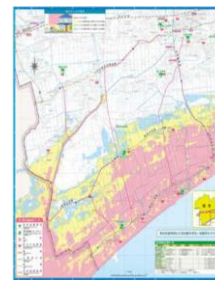
津波監視カメラ等



避難標識の設置



津波監視カメラ



津波等ハザードマップ



無線 など

※対象事業についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

○【防災機能の強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○【非適債事業（公共施設等の防災体制の強化）特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

6-5 公共・公用施設 (耐震化)

対象事業

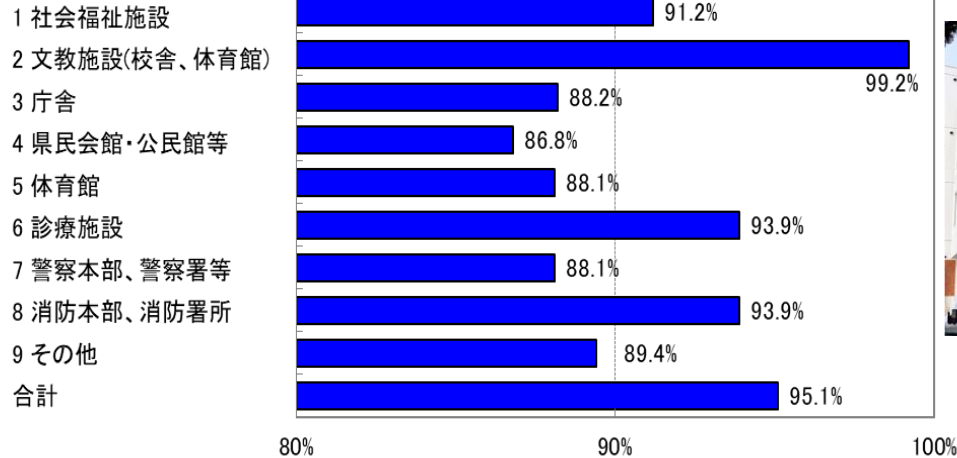
○【地域防災計画、耐震改修を進める必要があるとされた公共施設等の耐震化】

<非適債事業>

○【公共施設等の耐震診断・調査（庁舎、避難所、社会福祉施設など防災拠点となる公共施設等や、学校施設、不特定多数の者が利用する施設の天井脱落対策に係る点検経費含む）】

【事業イメージ】

<施設区別の耐震化推進状況>
(令和2年10月1日現在)



耐震化



耐震化工事

※対象事業についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

○【耐震化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

○【非適債事業（公共施設等の耐震診断・調査等）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

6-6 公用施設（本庁舎及びその他庁舎）における 応援職員の受入れ施設等

対象事業

○ 災害時に災害対策の拠点となる公用施設（本庁舎及びその他庁舎）における

①災害対策本部の設置、②応援職員の受入れに係る施設、③災害応急対策に係る施設の整備

（地域防災計画等に位置付けられる災害対策本部員室、災害対策本部事務局室（オペレーションルーム）（危機管理担当執務室を含む。）、
応援職員のための執務室、一時待避所、物資集積所等

【事業イメージ】

<①災害対策本部の設置>



災害対策本部室

<②応援職員の受入れに係る施設>



応援職員のための執務室

<③災害応急対策に係る施設>



一時待避所



物資集積所

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

留意事項

- 一部改築又は増築による整備のほか、耐震化が未実施の施設の建替事業（※）であって、個別施設計画に当該施設の建替を位置付けるものについて対象となります。
※原則として、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建設され、耐震化が未実施の施設
- 災害対策本部や緊急消防援助隊の都道府県大隊等で使用される施設が対象であり、地域防災計画等への位置付けについて、災害発生時の初動体制が確保できるよう、それぞれの施設の設置場所（面積が特定できるよう具体的な位置を記載することが必要）、具体的な利用手続き、災害の程度に応じた応急対策に関する内容が求められます。
- 特に、応援職員の受入れに係る施設を整備する場合については、受援体制（国、地方団体、民間企業、ボランティア団体等からの応援を迅速・適確に受入れて情報共有や調整を行うための体制）の構築のための「受援計画」を策定することが必要です。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○【応援職員の受入れ施設等】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

6-7 公共・公用施設 (津波浸水想定区域からの移転)

対象事業

- 【津波浸水想定区域からの移転】施設の大宗が津波浸水区域内にあり災害時に災害拠点となる公共施設、公用施設（以下公共施設等）等
<非適債事業>
- 【市町村防災計画等の見直し、被害想定の見直し（被害想定見直し、津波避難計画策定等）、津波浸水予測図、避難標識、海拔表示板等の整備、液状化調査、津波等ハザードマップ、防災教育・普及啓発（津波避難訓練、防災学習システムの見直し、防災情報の提供等）】

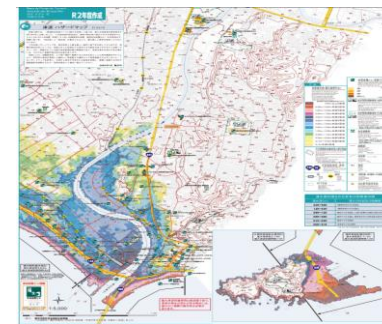
【事業イメージ】



被災状況



津波浸水想定イメージ



ハザードマップ

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

<津波浸水想定区域からの移転>

- ・災害時に要配慮者対策が必要となる公共施設（社会福祉事業の用に供する公共施設及び幼稚園、特別支援学校、認定こども園）も対象
- ・自治体区域内に高台など適切な移転先がなく、浸水想定等区域内で建て替えざるを得ない状況がある場合は、かさ上げなどの浸水対策等を講じることにより、高台移転と同等の効果が見込まれるものであり、想定される津波の高さ等を踏まえた浸水対策の実効性が担保され、地域防災計画の中に事業の必要性が位置づけられていれば、対象となり得る

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【津波浸水想定区域からの公共施設等の移転】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

(交付税算入率 70%)

- 【非適債事業（市町村防災計画等の見直し、津波等ハザードマップ等）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

6-8 防災資機材等備蓄施設、拠点避難地

対象事業

- 【防災資機材等備蓄施設及び拠点避難地（夜間照明や備蓄倉庫等を併設した大規模災害発生時の避難地となる施設）の整備】
- 【避難施設の修繕、資機材等整備（非常用発電機、備蓄燃料、暖房器具、簡易浄水機等）】

【事業イメージ】

防災資機材等備蓄倉庫



拠点避難地



夜間照明



備蓄倉庫

※対象事業、留意事項についての詳細は補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（補助金、地方債（充当率・交付税措置）、特別交付税措置）

- 【新設・更新】消防防災施設整備費補助金

充当率 90%

補助率（備蓄倉庫）1/3

一般補助施設整備等事業債

一般財源

- 【新設・更新】消防防災施設整備費補助金（地防法、財特法に基づく「備蓄倉庫」の整備の場合）

充当率 90%

補助率（備蓄倉庫）1/2

一般補助施設整備等事業債
（交付税算入率 50%）

一般財源

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

- 【非適債事業（避難施設の修繕・資機材等整備）】特別交付税（措置率 0.7）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.7

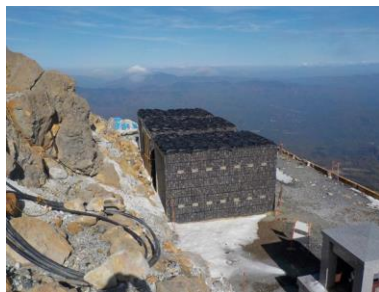
6-9 緊急時に避難又は退避するための施設 (津波避難タワー、活動火山避難施設等)

対象事業

- 【緊急時に避難又は退避するための津波避難タワー、活動火山避難施設等の整備】

【事業イメージ】

津波避難タワー



避難壕

活動火山避難施設等



など

弥陀ヶ原（富山県立山町）民間所有施設の退避舎改修事業

※対象事業、留意事項についての詳細は補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

留意事項

<補助金関係>活動火山避難施設等

補助率 原則 1/3 (※活火山法第14条に基づき、避難施設緊急整備地域(9火山(※)周辺地域)に指定された関係都道府県が作成した避難施設緊急整備計画に掲げる施設については1/2) 【補助金の充当残額の80%について特別交付税措置あり】

※桜島、阿蘇山、有珠山、伊豆大島、十勝岳、雲仙岳、三宅島、霧島山(新燃岳)、口永良部島

財政措置(補助金、地方債(充当率・交付税措置))

- 【活動火山避難施設等の新設・更新】消防防災施設整備費補助金

一般補助施設整備等事業債
充当率 90%

特別交付税
措置率 0.8
一般財源

補助率 1/3 または 1/2

元利償還金に対して特別交付税措置率 0.8

一般財源

補助率 1/3 または 1/2

特別交付税措置率 0.8

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債 (令和7年度までの時限措置)
充当率 100%

(交付税算入率 70%)

- 【更新】防災対策事業債

充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

6-10 避難路、避難階段、非常用電源

対象事業

- 【避難路、避難階段】避難経路や緊急車両の進入経路等災害時において、避難するために特に必要な道路や階段の新設・改良等
- 【非常用電源の整備】災害発生時に当該施設の機能を維持するために整備する非常用電源の設置に加え、既存の非常用電源に対する浸水・地震対策（上層階への移設。防護板の設置等）や機能強化（非常用電源の出力向上、稼働時間延長のための燃料タンクの増設等）

【事業イメージ】

避難路



避難階段



非常用電源



変電設備



自家発電設備



災害対応型LPガスバルク供給システム

※対象事業、留意事項についての詳細は補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

留意事項

- ・社会福祉法人が整備する社会福祉施設及び学校法人が整備する幼稚園等に係るものを含む。（地方公共団体の補助金を限度とする。）

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【新設・機能強化】緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

- 【更新】防災対策事業債

充当率 75%

（交付税算入率 30%）

一般財源 25%

7 消防学校、広域訓練拠点施設

7-1 消防学校

対象事業

- 【消防学校の新築、増改築、建替】
- 【消防学校の各施設のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化】
 - ①又は②に該当する事業 【女性用施設等の整備にも活用可能（トイレ、浴室、洗面室、洗濯室等）】
 - ① バリアフリー法に基づく公共施設等（公営住宅及び公営企業施設を除く）のバリアフリー改修事業
例) 車いす使用者用トイレ等の整備、出入口の段差解消、エレベーターの整備、視覚障害者用ブロックの整備 等
 - ② ①以外の公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業
例) 授乳室や託児室の整備、多言語による案内を行うための施設の整備、観光施設等における洋式トイレの整備 等
- 【消防学校の女性用施設等】
浴室・脱衣所、トイレ、仮眠室、更衣室、洗面室、その他（浴室ユニット等）の整備 等

【事業イメージ】



香川県消防学校

消防学校の新築、増改築、建替



多目的トイレの整備



段差解消（スロープの設置）



女性職員用浴室洗面室



女性職員用洗濯室

留意事項

<ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化事業>

- ・ 公共施設等総合管理計画にユニバーサルデザイン化の推進方針等を記載した上で当該方針等に基づき実施する事業であること。
- ・ 個別施設計画又はユニバーサルデザイン化を推進するために策定する計画に位置付けられている事業であること。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 【消防学校の新築、増改築、更新】 一般事業債 充当率 90% ※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

一般事業債（交付税措置なし）

一般財源10%

- 【ユニバーサルデザイン化（女性用施設等）】 公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）

充当率 90%

（交付税算入率 30～50% 財政力補正あり）

一般財源10%

- 【消防学校の女性用施設等】 特別交付税（措置率 0.5）（令和7年度までの時限措置）

一般財源

特別交付税 措置率 0.5 （財政力補正あり）

7-2 消防学校（実践的訓練施設）、広域訓練拠点施設

対象事業

○【消防学校（実践的訓練施設）の新設・更新】

「消防学校における実践的訓練施設の整備の促進について」（令和3年3月9日付け消防消第59号消防庁消防・救急課長）に基づいて整備される模擬消火訓練装置（AFT）、実火災体験型訓練装置（ホットトレーニング）

○【広域訓練拠点施設の新設・更新】

比較的大規模な災害又は特殊な災害等の発生時に備え、実効性のある消防応援体制を確立するため、都道府県内の複数の消防機関が合同で訓練を実施することができる施設

【事業イメージ】

消防学校（実践的訓練施設）



模擬消火訓練装置（AFT）



実火災体験型訓練装置（ホットトレーニング）

広域訓練拠点施設



広域訓練拠点施設の整備



留意事項

< 補助金関係 >

【広域訓練拠点施設】緊急消防援助隊等による人命救助等が有効に行なわれるよう、大規模な救助事案を想定した合同訓練等を行なうための施設

※対象事業、留意事項についての詳細は、補助要綱、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

財政措置（地方債（充当率・交付税措置）、補助金）

○【消防学校（実践的訓練施設）の新設・更新】 防災対策事業債

充当率 75%

(交付税算入率 30%)

一般財源 25%

○【広域訓練拠点施設の新設・更新】 消防防災施設整備費補助金

充当率 90%

補助率（広域訓練拠点施設） 1 / 3

一般補助施設整備等事業債（交付税措置なし）

一般財源

7-3 消防学校における応援職員の受入れ施設等

対象事業

○ 災害時に災害対策の拠点となる消防学校（寄宿舍等を含む）における

①災害対策本部の設置、②応援職員の受入れに係る施設、③災害応急対策に係る施設の整備

（地域防災計画等に位置付けられる災害対策本部員室、災害対策本部事務局室（オペレーションルーム）（危機管理担当執務室を含む。）、
応援職員のための執務室、一時待避所、物資集積所等

【事業イメージ】

<①災害対策本部の設置>



災害対策本部室

<②応援職員の受入れに係る施設>

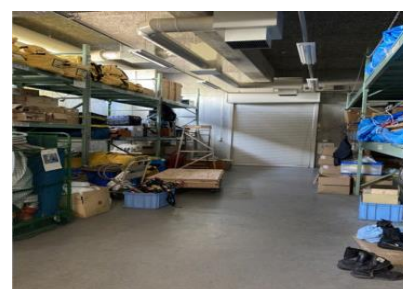


応援職員のための執務室



応援職員の受入れのための寄宿舍等

<③災害応急対策に係る施設>



物資集積所

留意事項

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

- 一部改築又は増築による整備のほか、耐震化が未実施の施設の建替事業（※）であって、個別施設計画に当該施設の建替を位置付けるものについて対象となります。
※原則として、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建設され、耐震化が未実施の施設
- 災害対策本部や緊急消防援助隊の都道府県大隊等で使用される施設が対象であり、地域防災計画等への位置付けについて、災害発生時の初動体制が確保できるよう、それぞれの施設の設置場所（面積が特定できるよう具体的な位置を記載することが必要）、具体的な利用手続き、災害の程度に応じた応急対策に関する内容が求められます。
- 特に、応援職員の受入れに係る施設を整備する場合については、受援体制（国、地方団体、民間企業、ボランティア団体等からの応援を迅速・適確に受入れて情報共有や調整を行うための体制）の構築のための「受援計画」を策定することが必要です。

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○ 【応援職員の受入れ施設等】 緊急防災・減災事業債（令和7年度までの時限措置）

充当率 100%

（交付税算入率 70%）

8 共通の財政措置

共通-1 ユニバーサルデザイン化

対象事業

- 【①又は②に該当する事業】 <バリアフリー化、女性施設等の整備にも活用可能（トイレ、浴室、洗面室、洗濯室等）>
 - ① バリアフリー法に基づく公共施設等（公営住宅及び公営企業施設を除く）のバリアフリー改修事業
例) 車いす使用者用トイレ等の整備、出入口の段差解消、エレベーターの整備、視覚障害者用ブロックの整備 等
 - ② ①以外の公共施設等のユニバーサルデザイン化のための改修事業
例) 授乳室や託児室の整備、多言語による案内を行うための施設の整備、観光施設等における洋式トイレの整備 等

【事業イメージ】

トイレの洋式化



スロープの設置



エレベーターの設置



女性用浴室洗面室



留意事項

- ・ 公共施設等総合管理計画にユニバーサルデザイン化の推進方針等を記載した上で当該方針等に基づき実施する事業であること。
- ・ 個別施設計画又はユニバーサルデザイン化を推進するために策定する計画に位置付けられている事業であること。

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）

充当率 90%

(交付税算入率 30~50% 財政力補正あり)

一般財源
10%

共通-2 公共施設、公用施設の脱炭素化の取組

対象事業

○【公共施設、公用施設（消防本部、消防署所等、消防学校含む）の脱炭素化事業】

地球温暖化対策推進法に規定する地方公共団体実行計画(事務事業編)に基づき行われる以下の事業

- ①再生可能エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備に付随する施設の整備事業（売電を主たる目的とする場合を除く。）
- ②地球温暖化対策計画に定めるZEB（※）基準相当に適合させるための事業（新築・増築・改築・改修）
- ③省エネルギー基準に適合させるための改修事業
- ④LED照明の導入のための改修事業
- ⑤電動車（EV、FCV、PHEV）の導入及び主として公用車に充電を行うための充電設備の整備事業

※ ZEB（Net Zero Energy Building）とは、一定の省エネルギーを図った上で、再生可能エネルギー等の導入により、エネルギー消費量を更に削減した建築物

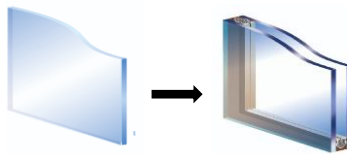
【事業イメージ】



①太陽光発電設備



②高効率空調設備



③断熱性の高い窓への改修



④LED照明



⑤査察・広報車（EV）

等

留意事項

- ・対象事業の①、②について、公共施設又は公用施設の新築、増築又は改築に係る事業である場合には、公共施設等総合管理計画に定める計画期間における公共施設等の数や延べ床面積等の公共施設等の数量に関する目標等と整合性を図りつつ行うものであること
- ・対象事業の②、③について建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針に基づく第三者認証制度のうち、BELS（建築物エネルギー性能表示制度）又はこれと同等の第三者認証を受けている公共施設又は公用施設に係る事業であること

地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

※対象事業、留意事項についての詳細は、地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

○【脱炭素化推進事業】 脱炭素化推進事業債（令和7年度までの時限措置）

①、②の事業

充当率 90%

(交付税算入率 50%)		一般財源 10%
--------------	--	-------------

③、④の事業

(交付税算入率 30~50% 財政力補正あり)		一般財源 10%
-------------------------	--	-------------

⑤の事業

(交付税算入率 30%)		一般財源 10%
--------------	--	-------------

共通-3 災害復旧（消防防災関係）

対象事業

○【一般単独災害復旧事業】

災害により地方公共団体が管理している施設が被害を受けた際、施設を原形に復旧する災害復旧事業が対象。例えば、豪雨災害により公用車や消防車両が水没した場合の新たな購入、被災した庁舎（自治体庁舎、消防庁舎、消防団拠点施設等）の原型復旧（移転建替可）等

留意事項

<施設（自治体庁舎、消防庁舎、消防団拠点施設等）>

- ・原則、被災前延床面積が上限。また被災前延床面積が被災時点における被災庁舎の入居職員数に一人当たり35.3㎡を乗じて得た面積を下回る場合、当該面積が上限
- ・被災した施設の原型復旧する際に、当該施設の復旧と併せて整備する備品についても、①～③の要件を全て満たす場合は、20万円未満のものであっても対象（①当該施設の事業目的のために整備することが必要不可欠なもの、②当該地方公共団体において、備品として取り扱われるもの、③被災した備品と品質・価格等が同程度のもの）
- ・自治会等が所有する消防団詰所（消防団拠点施設）についても、地方公共団体が当該施設を取得して原形復旧する場合には対象

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

【事業イメージ】



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

○ 一般単独災害復旧事業債

充当率 100%

（交付税算入率 47.5～85.5% 財政力補正あり）

共通-4 転用

対象事業

○【個別施設計画に位置付けられた施設（消防庁舎等）の転用事業】

留意事項

- ・ 転用後の施設が公用施設や公営住宅、公営企業施設である事業は対象外。
- ・ 転用に伴い面積が増加する場合、転用前の施設の面積を上限として起債対象事業費を算出。
(転用に係る事業費全体について面積按分等を行い、転用前の施設の面積分の事業費を算出して対象事業費とする)
- ・ 施設全体ではなく、一部を転用する場合も対象
- ・ 転用前の施設が現に供用されていない場合も対象

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

【事業イメージ】



消防出張所等



自治会館に転用するための改修等



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）
充当率 90%

(交付税算入率 30~50% 財政力補正あり)

一般財源
10%

共通-5 除却

対象事業

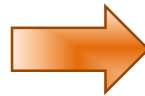
- 【公共施設、公用施設その他の当該地方公共団体が所有する建築物その他の工作物の除却であって、公共施設等総合管理計画に基づくもの】

留意事項

- ・ 解体撤去に要する経費のほか、原状回復に要する経費が含まれる。

※対象事業、留意事項についての詳細は地方債同意等基準運用要綱・質疑応答集も参照ください

【事業イメージ】



地方財政措置（地方債（充当率・交付税措置））

- 公共施設等適正管理推進事業債（令和8年度までの時限措置）

充当率 90%

（交付税措置なし）

一般財源
10%

問合わせ先

	目次	問い合わせ先	連絡先
消防庁舎 (消防本部、消防署、出張所、指令センター)	新築、増改築、建替	消防・救急課 警防係	03-5253-7522
	広域化に伴う新築、増改築 (消防本部除く)	消防・救急課 広域化推進係	
	津波浸水想定区域からの移転	消防・救急課 警防係	
	洪水浸水等想定区域からの移転 (消防本部除く)	消防・救急課 警防係	
	耐震化に伴う増改築、移転 (消防本部除く)	消防・救急課 警防係	
	応援職員受入れ施設等	消防・救急課 警防係 職員係 財政係	
	救急隊員等の感染症対策	消防・救急課 職員係	
	女性用施設	消防・救急課 職員係	
	テレワーク環境の構築	消防・救急課 職員係	
	ユニバーサルデザイン化、 バリアフリー化	消防・救急課 財政係	
	脱炭素化事業	消防・救急課 財政係	
非常用電源 防災機能の強化 (電源設備等の嵩上げ・上層階への移設等)	消防・救急課 警防係		
災害復旧	消防・救急課 財政係		
転用	消防・救急課 財政係		
除却	消防・救急課 財政係		

問合わせ先

	目次	問い合わせ先	連絡先
消防水利施設 (耐震性貯水槽、 防火水槽等)	新設	消防・救急課 警防係	03-5253-7522
	耐震化 (既存の防火水槽を耐震化)	消防・救急課 警防係	
	更新	消防・救急課 警防係	
	長寿命化	消防・救急課 警防係	
	災害復旧	消防・救急課 財政係	
	除却	消防・救急課 財政係	

問合わせ先

目次		問い合わせ先	連絡先
常備消防の車両資機材	「整備指針」に基づく車両数を超えて整備される車両	消防・救急課 警防係	03-5253-7522
	広域化	消防・救急課 広域推進係	
	連携・協力	消防・救急課 広域推進係	
	上記以外	消防・救急課 警防係	
	災害対応ドローン	消防・救急課 警防係	
緊急消防援助隊の車両資機材		消防救急課 財政係 広域応援室 計画係	03-5253-7522 03-5253-7569
救助活動等拠点施設		消防救急課 財政係 広域応援室 計画係	03-5253-7522 03-5253-7569
災害復旧		消防救急課 財政係	03-5253-7522

問い合わせ先

目次		問い合わせ先	連絡先
消防救急デジタル無線		防災情報室 情報企画係	03-5253-7526
防災行政無線		防災情報室 通信企画係	03-5253-7526
全国瞬時警報システム (Jアラート)		国民保護室 企画係 国民保護運用室 運用係	03-5253-7550 03-5253-7551
高機能消防指令センター	新設・更新	消防・救急課 警防係	03-5253-7522
	広域化、連携・協力	消防・救急課 広域化推進係	
救急安心センター (#7119)		救急企画室 救急企画係	03-5253-7529
防災情報システム		防災情報室 通信企画係 防災課 防災企画係 ※②のうちクラウド型被災者支援システムについて 内閣府政策統括官(防災担当)付 クラウド型被災者支援システム担当	03-5253-7526 03-5253-7525 03-3503-2231
要援護者緊急通報システム		消防・救急課 財政係 予防課 予防係	03-5253-7522
震度計(震度情報ネットワークシステム)		防災課 震災対策係	03-5253-7525
地域衛星通信ネットワーク		防災情報室 通信管理係	03-5253-7526
災害時オペレーションシステム		防災課 防災企画係	03-5253-7525
災害復旧		消防・救急課 財政係	03-5253-7522
除却		消防・救急課 財政係	03-5253-7522

問合わせ先

目次	問い合わせ先	連絡先
消防団の力向上モデル事業	地域防災室 消防団係	03-5253-7561
消防団拠点施設	地域防災室 消防団係	
地域防災拠点施設	地域防災室 消防団係	
ユニバーサルデザイン化・ バリアフリー化	消防・救急課 財政係	03-5253-7522
転用	消防・救急課 財政係	
脱炭素化事業	消防・救急課 財政係	
除却	消防・救急課 財政係	
消防団車両資機材等	地域防災室 消防団係	03-5253-7561
初期消火資機材 (小型動力ポンプ等)	地域防災室 消防団係	
災害復旧	消防・救急課 財政係	03-5253-7522

問合わせ先

目次		問い合わせ先	連絡先
指定避難所 公共施設 公用施設	防災機能の強化	防災課 防災調整係、震災対策係	03-5253-7525
	耐震化	防災課 震災対策係	
指定避難所	施設の修繕、資機材等整備	防災課 防災調整係	
	生活環境改善	防災課 防災調整係	
	感染症対策	防災課 防災調整係	
公共施設 公用施設	津波監視カメラ等の非適債事業	防災課 震災対策係	
	耐震診断・調査等 (非適債事業)	防災課 震災対策係	
	応援職員受入れ施設等 (公用施設)	防災課 震災対策係 消防・救急課 財政係	
	津波浸水想定区域からの移転	防災課 震災対策係	
	防災計画等の見直し等 (非適債事業)	防災課 震災対策係	
防災資機材等備蓄施設及び拠点避難地		防災課 震災対策係	03-5253-7522
緊急時に避難又は退避するための施設		防災課 防災調整係、震災対策係	
避難路・避難階段 非常用電源		防災課 震災対策係	
ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化		消防・救急課 財政係	03-5253-7522
脱炭素化事業		消防・救急課 財政係	
災害復旧		消防・救急課 財政係	
転用		消防・救急課 財政係	
除却		消防・救急課 財政係	

問合わせ先

目次		問い合わせ先	連絡先
消防学校	新設・更新	消防・救急課 職員係	03-5253-7522
	実践的訓練設備	消防・救急課 職員係	
	広域訓練拠点施設	消防・救急課 職員係 財政係	
	応援職員受入れ施設等	消防・救急課 職員係 財政係	
ユニバーサルデザイン化・バリアフリー化		消防・救急課 財政係	
脱炭素化事業		消防・救急課 財政係	
災害復旧		消防・救急課 財政係	
転用		消防・救急課 財政係	
除却		消防・救急課 財政係	